



平成 27 年度
東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	4
(5) 役員等	7
(6) 教職員数	7
(7) キャンパス等	8
(8) 組織図	9
(9) 学生生徒等納付金額一覧	10
2. 事業の概要	
(1) 主な事業計画の状況	11
(2) トピックス	15
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	24
(4) 東洋大学附属姫路中学校	25
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	26
(6) 東洋大学附属牛久中学校	27
(7) 東洋大学京北高等学校	28
(8) 東洋大学京北中学校	29
(9) 京北学園白山高等学校	30
(10) 京北幼稚園	31
(11) 今後の課題	32
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	33
(2) 経年比較	35
(3) 主な財務比率比較	37
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	38
(5) その他	39
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	41
(2) 就職の概要	43
(3) 外部資金、助成金等の概要	44
(4) 国際交流の概要	45
(5) 図書館の概要	46



学校法人東洋大学
理事長 福川伸次



東洋大学
学長 竹村牧男

**実践的哲学を基盤に、
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。**

創立者井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成することを掲げ、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらをすべて建学の理念と位置付けて、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

来る平成 29 年の創立 130 周年に向け、国際地域学部と英語コミュニケーション学科を中心とした文学部の一部を改組して、国際学部（仮称）、国際観光学部（仮称）、文学部国際文化コミュニケーション学科（仮称）を設置すること、及び赤羽台キャンパスに新たに情報連携学部（仮称）及び大学院情報連携学研究科（仮称）を設置することを決定し、鋭意準備に取り組むとともに、平成 25 年度に開始した特別講演会「未来を拓くトップセミナー」を、今年度大学各キャンパスにおいて計 10 回開催するなど「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の充実を目指した様々な事業を展開しています。

また、平成 26 年 9 月に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）に採択された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想は、目標達成に向け、計画を着実に実行に移しております。

初等中等教育諸学校においては、まず、附属牛久高等学校に併設する附属牛久中学校を開校し、第 1 期生となる新入生 63 名を迎え、4 月 9 日に開校式と第 1 回入学式を行いました。

また、開校 2 年目を迎えた附属姫路中学校は、57 名の新入生を迎えることができ、京北中学校及び京北高等学校においては、男女共学による東洋大学京北中学高等学校として、中学校 86 名、高等学校 376 名の新入生を迎え、文京区白山の新キャンパスにて新たな歩みをスタートしました。

学校法人東洋大学としては、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、これに即したキャンパス計画を引き続き積極的に展開してまいります。そして、幼稚園から大学に至る新たな教育体制を構築するため、全学が一丸となる VISION の策定とその実施に取り組んでまいります。

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 竹村 牧男

〔学部〕 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際地域学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部
〔大学院〕 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科
〔専門職大学院〕 法務研究科
〔通信教育部〕 文学部、法学部
明治20(1887)年9月 私立哲学館として創立
昭和24(1949)年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 橋本 俊雄

全日制 普通科
昭和38(1963)年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 橋本 俊雄

平成26(2014)年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 遠藤 隆二

全日制 普通科
昭和39(1964)年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 遠藤 隆二

平成27(2015)年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 普通科
明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 石坂 康倫

明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 商業科
明治41(1908)年4月 京北実業学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により商業高等学校へ移行

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

明治38(1905)年5月 開園

1. 法人の概要

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 32 (1899) 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部設置
明治 38 (1905) 年 5 月	京北幼稚園開園
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人私立東洋大学となる
明治 41 (1908) 年 4 月	私立京北実業学校開設
大正 9 (1920) 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 23 (1948) 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
昭和 26 (1951) 年 3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科設置
昭和 28 (1953) 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
平成 16 (2004) 年 4 月	専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
平成 17 (2005) 年 4 月	ライフデザイン学部設置
11 月	白山第 2 キャンパス開設
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
平成 19 (2007) 年 4 月	大学院学際・融合科学研究科設置
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部を再編し、理工学部を設置、総合情報学部設置
平成 23 (2011) 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併 (京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる)、総合スポーツセンター開設
平成 24 (2012) 年 11 月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙げる
平成 25 (2013) 年 4 月	食環境科学部設置
9 月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
平成 26 (2014) 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
平成 27 (2015) 年 3 月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更 (附属校となる)
平成 28 (2016) 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置

1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業生数	
					9月卒業	3月卒業
文学部	哲学科	100	350	414	119	52
	東洋思想文化学科	100	300	361	129	
	インド哲学科		50	71		40
	中国哲学文文学科		40	50		36
	日本文学文化学科	200	770	941	234	217
	英米文学科	133	493	578	154	120
	英語コミュニケーション学科	100	400	492	118	118
	史学科	133	463	551	144	122
	教育学科	150	480	530	160	118
	(人間発達専攻)	(100)	(280)	(334)	(110)	(72)
	(初等教育専攻)	(50)	(200)	(196)	(50)	(46)
経済学部	計	916	3,346	3,988	1,058	823
	経済学科	250	940	1,145	271	10
	国際経済学科	183	708	825	212	12
	総合政策学科	183	693	813	200	1
経営学部	計	616	2,341	2,783	683	23
	経営学科	316	1,246	1,492	368	8
	マーケティング学科	150	600	719	177	3
	会計ファイナンス学科	216	846	986	248	7
法学部	計	682	2,692	3,197	793	18
	法律学科	250	1,000	1,189	298	
	企業法学科	250	1,000	1,196	295	
	計	500	2,000	2,385	593	
社会学部	社会学科	150	480	550	165	116
	社会文化システム学科	150	480	565	159	130
	メディアコミュニケーション学科	150	480	563	166	127
	社会心理学科	150	480	555	164	127
	社会福祉学科	150	480	562	166	128
	計	750	2,400	2,795	820	628
理工学部	機械工学科	180	630	727	196	17
	生体医工学科	113	413	478	123	2
	電気電子情報工学科	113	443	487	130	4
	応用化学科	146	506	555	157	7
	都市環境デザイン学科	113	393	464	122	5
	建築学科	146	566	642	166	9
	計	811	2,951	3,353	894	44
工学部	機械工学科			2		0
	電子情報工学科			3		1
	応用化学科			2		1
	建築学科			2		1
	情報工学科			1		0
	コンピュータシヨナル工学科			1		0
	計			11		3
国際地域学部	国際地域学科	290	1,160	1,297	330	5
	(国際地域専攻)	(180)	(720)	(863)	(214)	(2)
	(地域総合専攻)	(110)	(440)	(434)	(116)	(3)
	国際観光学科	200	800	963	241	2
	計	490	1,960	2,260	571	7
生命科学部	生命科学科	113	413	472	122	3
	応用生物科学科	113	413	471	120	1
	食環境科学科		100	120		2
	計	226	926	1,063	242	6
ライフデザイン学部	生活支援学科	216	816	875	230	2
	(生活支援学専攻)	(116)	(416)	(476)	(127)	(0)
	(子ども支援学専攻)	(100)	(400)	(399)	(103)	(2)
	健康スポーツ学科	180	630	735	196	1
	人間環境デザイン学科	160	610	701	177	3
	計	556	2,056	2,311	603	6
	総合情報学部	260	1,040	1,194	307	10
食環境科学部	食環境科学科	120	360	415	140	
	(フードサイエンス専攻)	(70)	(210)	(242)	(82)	
	(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(150)	(173)	(58)	
	健康栄養学科	100	300	296	98	
	計	220	660	711	238	
合 計		6,027	22,372	26,051	6,802	117
						5,516

※ 学生数は平成27(2015)年5月1日現在の数

※ インド哲学科と中国哲学文文学科は東洋思想文化学科に統合再編

※ 工学部は理工学部へ名称を変更

※ 食環境科学科は食環境科学部に再編

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

②学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業生数	
						9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	90	78	30		
	インド哲学科		30	37			24
	日本文学文化学科	80	320	319	80		63
	教育学科	40	160	169	43		31
	計	150	600	603	153		118
経済学部	経済学科	150	600	602	156	4	86
経営学部	経営学科	110	440	460	113	11	85
法学部	法律学科	120	480	496	123		90
社会学部	社会学科	130	520	522	133		118
	社会福祉学科	45	200	142	40		20
	計	175	720	664	173		138
合 計		705	2,840	2,825	718	15	517
第1部・第2部 合計		6,732	25,212	28,876	7,520	132	6,033

※ 学生数は平成27(2015)年5月1日現在の数

※ インド哲学科は東洋思想文化学科に名称変更

※ 第2部社会学部社会福祉学科は3年次編入学定員10人あり

③博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数	
					4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	10	9	3			4
	インド哲学仏教学専攻	4	8	10	5			4
	日本文学文化専攻	10	20	17	12			5
	国文学専攻			1				1
	中国哲学専攻	4	8	6	5			1
	英文学専攻	5	10	2	1			1
	史学専攻	6	12	9	1			6
	教育学専攻	20	40	8	0			6
	英語コミュニケーション専攻	10	20	10	6			4
	計	64	128	72	33			32
社会学研究科	社会学専攻	10	20	11	4			5
	社会心理学専攻	12	24	12	7			5
	計	22	44	23	11			10
法学研究科	私法学専攻	10	20	12	6			4
	公法学専攻	10	20	23	10			12
	計	20	40	35	16			16
経営学研究科	経営学専攻	10	20	15	7		0	6
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	20	40	40	19	0	0	20
	マーケティング専攻	10	20	18	4		0	11
	計	40	80	73	30	0	0	37
理工学研究科	生体医工学専攻	18	36	34	14	2	0	20
	応用化学専攻	12	24	18	8	0	0	10
	機能システム専攻	15	30	16	6	0	0	8
	電気電子情報専攻	11	22	19	9	0	0	8
	都市環境デザイン専攻	8	16	8	3	1	0	4
	建築学専攻	14	28	34	25	0	1	7
	計	78	156	129	65	3	1	57
	機能システム専攻						0	
工学研究科	バイオ・応用化学専攻						0	
	環境・デザイン専攻						0	
	情報システム専攻			5			3	1
	計			5			3	1
	経済学専攻	10	20	15	7		0	9
経済学研究科	公民連携専攻	30	60	44	23	5	4	6
	計	40	80	59	30	5	4	15
	国際地域学専攻	15	30	25	13	13	3	4
国際地域学研究科	国際観光学専攻	10	20	22	12	4	3	5
	計	25	50	47	25	17	6	9
生命科学研究科	生命科学専攻	20	40	48	29	2	0	18
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	20	40	18	7		2	6
	福祉社会システム専攻	20	40	8	2	1	0	3
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	25	14		0	10
	人間環境デザイン専攻	10	20	15	5		0	8
	計	70	140	66	28	1	2	27
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	24	25	8	0	1	11
合 計		391	782	582	275	28	17	233

※ 学生数は平成27(2015)年5月1日現在の数

※ 国文学専攻は日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

④ 博士後期課程

(単位: 人)

研究科・専攻		入学 定員数	収容 定員数	学生数	入学者数		修了者数	
					4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	9	11	4			0
	インド哲学仏教学専攻	3	9	7	2			1
	仏教学専攻			1				1
	日本文学文化専攻	3	6	2	0			
	国文学専攻		3	7			1	0
	中国哲学専攻	3	9	4	4			0
	英文学専攻	3	9	2	0			0
	史学専攻	3	9	5	1			0
	教育学専攻	4	12	7	2			0
	英語コミュニケーション専攻	5	15	1	0			0
	計	27	81	47	13		1	2
社会学研究科	社会学専攻	3	9	15	1			0
	社会心理学専攻	5	15	7	4			0
	計	8	24	22	5			0
法学研究科	私法学専攻	5	15	0	0			0
	公法学専攻	5	15	4	0			0
	計	10	30	4	0			0
経営学研究科	経営学専攻	5	15	5	2		0	1
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	5	15	5	1	0	1	0
	マーケティング専攻	3	9	0	0		0	0
	計	13	39	10	3	0	1	1
理工学研究科	生体医工学専攻	3	6	1	0	0		0
	応用化学専攻	3	6	0	0	0		0
	機能システム専攻	3	6	0	0	0		0
	電気電子情報専攻	3	6	2	1	0		0
	建築・都市デザイン専攻	3	6	1	0	2		0
	計	15	30	4	1	2		0
工学研究科	機能システム専攻		6	3			0	0
	バイオ・応用化学専攻		6	5			0	0
	環境・デザイン専攻		6	2			0	0
	情報システム専攻		6	6			0	0
	計		24	16			0	0
経済学研究科	経済学専攻	3	9	3	0		0	1
国際地域学研究科	国際地域学専攻	5	15	17	5	1	0	0
	国際観光学専攻	3	9	5	0	0	0	0
	計	8	24	22	5	1	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	4	12	8	3	1	0	3
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	5	15	32	7		0	2
	ヒューマンデザイン専攻	5	15	18	1		0	1
	人間環境デザイン専攻	4	12	3	2		0	0
	計	14	42	53	10		0	3
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	12	15	1	0	1	0
合 計		106	327	204	41	4	3	10

※ 学生数は平成27(2015)年5月1日現在の数

※ 仏教学専攻はインド哲学仏教学専攻に名称変更

※ 国文学専攻は日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

⑤ 専門職大学院

(単位: 人)

研究科・専攻		入学 定員数	収容 定員数	学生数	入学者数	修了者数	
						9月修了	3月修了
法務研究科	法務専攻	20	80	18	2	1	5
合 計		20	80	18	2	1	5

※ 学生数は平成26(2014)年5月1日現在の数

⑥ 通信教育部

(単位: 人)

学部・学科		入学 定員数	収容 定員数	学生数	入学者数		卒業者数	
					4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科			13			0	0
	日本文学文化学科	1,000	4,000	663	112	33	9	28
法学部	法律学科	1,000	4,000	232	38	13	2	6
合 計		2,000	8,000	908	150	46	11	34

※ 学生数は平成27(2015)年5月1日現在の数

※ 国文学科は日本文学文化学科に名称変更

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦ 附属高等学校等

(単位:人)

高等学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	1,800	1,038	284	401
附属牛久高等学校	535	1,605	1,682	570	567
東洋大学京北高等学校	250	750	685	376	94
京北学園白山高等学校		200	34		34
合 計	1,385	4,355	3,439	1,230	1,096

中学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路中学校	60	120	104	57	
附属牛久中学校	70	70	63	63	
東洋大学京北中学校	120	360	173	86	26
合 計	250	550	340	206	26

幼稚園名	入学定員数	収容定員数	園児数	入園者数	卒園者数
京北幼稚園	35	105	99	35	34

附属高等学校等 合計	1,670	5,010	3,878	1,471	1,156
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 生徒数・園児数は平成27(2015)年5月1日現在の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人

※ 京北高等学校の募集定員は215人

※ 京北学園白山高等学校は平成26(2014)年度より募集停止

(5) 役員等

平成 28(2016)年 3 月 31 日現在

理 事 長 福川伸次

常務理事 大熊廣一 田淵順一 松尾友矩

常任理事 神林新

理 事 安斎隆

高野紀元 石坂康倫 石田哲朗 加藤建二 金子光一 金子律子 金原健彦 熊谷一雄 小島明

竹村牧男 寺田信幸 東郷武 戸田俊太郎 中村平 半田久米夫 藤田耕三 森田重則

監 事 安藤昌弘 佐藤正俊 田中哲夫 油井貫行

朝野勇次郎 石黒靖規 石田哲朗 石田正彦 泉山元 今成昭 井村睦昭 遠藤隆二 大熊廣一

大山隆玄 岡田裕 岡野貞彦 小川芳樹 奥野正晴 加藤建二 金子光一 金子律子 金光亮典

川合正 川合善明 菊田廣文 喜成清重 紀葉子 久貝卓 窪 蘭 隆 栗原実 後藤邦春

小林恒夫 坂元浩一 坂本健 櫻本正樹 清水哲雄 白石弘巳 杉本富利 鈴木貞一郎 鈴木伸弥

高橋保一 田口裕也 塚本正進 津田正臣 寺田信幸 戸田俊太郎 富岡勝則 長島広太 長與博典

成澤廣修 西村信二 橋本達明 橋本俊雄 花川與惣太 林 清 半田久米夫 福川伸次 藤田耕三

古澤篤輔 前田孝 松永安彦 松野浩史 矢口悦子 山内勝英 吉田 譲

名誉顧問 井上民雄

顧 問 川村隆 根津嘉澄

顧問(学術研究) ハロルト・クロト 菅野卓雄 トナルド・キーン ケント・アイリング・カルター

(6) 教職員数

(単位:人)

	専任教員						非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		職員	嘱託	計
東 洋 大 学	407	174	67	41	8	697	1,083	390	80	470

	専任教諭	非常勤 教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附 属 姫 路 高 等 学 校	67	20	5	7	12
附 属 姫 路 中 学 校	6	2			
附 属 牛 久 高 等 学 校	81	26	8	6	14
附 属 牛 久 中 学 校	8	0			
東洋大学京北高等学校	41	28	5	3	8
東洋大学京北中学校	17	5			
京北学園白山高等学校	5	3			
京 北 幼 稚 園	8	0	0	0	0
計	233	84	18	16	34

合 計	930					1,167	408	96	504
-----	-----	--	--	--	--	-------	-----	----	-----

平成27(2015)年5月1日現在

1. 法人の概要

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部
国際地域学部
- 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科、国際地域学研究科、福祉社会デザイン研究科
- 法務研究科(法科大学院)
- 通信教育部

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分
A1出口から「西門」徒歩5分
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門」徒歩7分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分
- ・JR山手線「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」徒歩20分
都営バス10分(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)

- ◆土地 34,278.06㎡
- ◆建物 106,056.36㎡

川越キャンパス

- 理工学部(工学部)、総合情報学部
- 理工学研究科(工学研究科)、学際・融合科学研究科

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100

- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅
東口から「新西門」まで徒歩10分

- ◆土地 286,981.00㎡
- ◆建物 76,300.42㎡

朝霞キャンパス

- ライフデザイン学部
- 福祉社会デザイン研究科

〒374-0193 埼玉県朝霞市岡48-1

- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
- ・JR武蔵野線「北朝霞」駅 南口から徒歩10分

- ◆土地 69,774.00㎡
- ◆建物 32,797.26㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
- 生命科学研究科

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1

- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分

- ◆土地 331,963.00㎡
- ◆建物 34,279.45㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科公民連携専攻

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F

- ・JR「東京」駅 徒歩5分
- ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分
- ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分
- ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分

- ◆面積 235.22㎡(賃借)

総合スポーツセンター

〒115-0053 東京都板橋区清水町92-1

- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分

- ◆土地 20,705.93㎡
- ◆建物 16,112.49㎡

附属姫路中学校・高等学校

〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699

- ・JR山陽本線「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)

- ◆土地 106,619.79㎡
- ◆建物 22,169.30㎡

附属牛久中学校・高等学校

〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2

- ・JR常磐線「牛久」駅 東口から徒歩約20分

- ◆土地 76,131.76㎡(借地含む)
- ◆建物 24,694.20㎡

東洋大学京北中学校・高等学校 京北学園白山高等学校

〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
- ・東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から徒歩19分

- ◆土地 18,571.00㎡
- ◆建物 19,009.27㎡

京北幼稚園

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5

- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
- ・JR山手線「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分

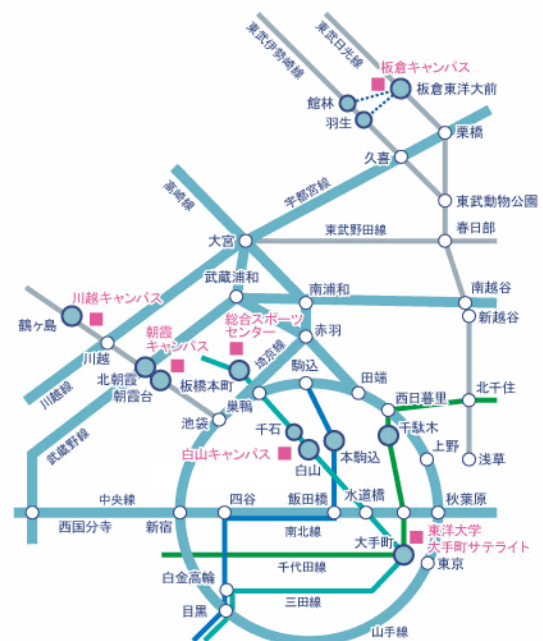
- ◆土地 1,518.54㎡
- ◆建物 739.39㎡

赤羽台キャンパス

〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12

- ・JR京浜東北線・埼京線・湘南新宿ライン「赤羽」駅
西口(北改札・南改札とも)から徒歩9分
- ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から徒歩10分

- ◆土地 14,136.00㎡
- ◆建物 9,422.29㎡



平成28年3月31日



1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部(第1部)		(単位:円)	
学部名	新入生	2年次以降	
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,160,000	910,000	
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,300,000	1,050,000	
経済学部	1,160,000	910,000	
経営学部	1,160,000	910,000	
法学部	1,160,000	910,000	
社会学部(社会学科・社会文化システム学科)	1,160,000	910,000	
社会学部(社会福祉学科)	1,185,000	935,000	
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,170,000	920,000	
社会学部(社会心理学科)	1,175,000	925,000	
理工学部	1,565,000	1,315,000	
国際地域学部			
(国際地域学科地域総合専攻を除く)	1,160,000	910,000	
生命科学部	1,560,000	1,310,000	
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,260,000	1,010,000	
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,440,000	1,190,000	
総合情報学部	1,460,000	1,210,000	
食環境科学部	1,560,000	1,310,000	

※ 新入生の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費、学生課外活動育成会費)を含む

学部(第2部・イブニングコース)		(単位:円)	
学部名	新入生	2年次以降	
文・経済・経営・法・社会学部			
国際地域学部	715,000	535,000	
(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))			

※ 新入生の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費)を含む

通信教育部 (単位:円)		
学部名	新入生	2年次以降
文学部	120,000	100,000
法学部	120,000	100,000

※ 新入生の金額には、入学金20,000円を含む

附属高等学校等 (単位:円)			
学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校 (2014年度以降入学生)	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路高等学校 (2013年度以前入学生)			342,600
附属姫路中学校	946,800	700,800	595,800
附属牛久高等学校 (2015年度入学生)	1,043,800	633,400	585,400
附属牛久高等学校 (2014年度以前入学生)		549,400	501,400
附属牛久中学校	1,151,800	741,400	588,400
京北高等学校 (2015年度入学生)	1,119,200	865,200	745,200
京北高等学校 (2014年度以前入学生)		500,200	451,200
京北学園白山高等学校			451,200
京北中学校 (2015年度入学生)	1,119,200	865,200	865,200
京北中学校 (2014年度以前入学生)		517,200	517,200

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園 (2014年度以降入園児)	446,000	336,000	336,000
京北幼稚園 (2013年度以前入園児)			300,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用を含む(京北幼稚園は除く)

大学院(博士前期・修士課程)		(単位:円)	
研究科名	新入生	2年次以降	
文学研究科	810,000	540,000	
社会学研究科	810,000	540,000	
法学研究科	810,000	540,000	
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コースを除く)	810,000	540,000	
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000	
理工学研究科	1,070,000	800,000	
経済学研究科(公民連携専攻除く)	810,000	540,000	
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000	
国際地域学研究科	810,000	540,000	
生命科学研究科	1,070,000	800,000	
福祉社会デザイン研究科	810,000	540,000	
学際・融合科学研究科	1,070,000	800,000	

大学院(博士後期課程)		(単位:円)	
研究科名	新入生	2年次以降	
文学研究科	790,000	520,000	
社会学研究科	790,000	520,000	
法学研究科	790,000	520,000	
経営学研究科	790,000	520,000	
理工学研究科	1,020,000	750,000	
経済学研究科	790,000	520,000	
国際地域学研究科	790,000	520,000	
生命科学研究科	1,020,000	750,000	
福祉社会デザイン研究科	790,000	520,000	
学際・融合科学研究科	1,020,000	750,000	

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 新入生の金額には、入学金270,000円を含む

専門職大学院 (単位:円)			
研究科名	新入生	2年次以降	
法務研究科	1,300,000	1,050,000	

※ 本学出身者(通信教育課程を除く)は、入学金を免除

※ 新入生の金額には、入学金250,000円を含む

2. 事業の概要

(1) 主な事業計画の状況

■総合学園計画の着実な展開

①新学部等発足への準備

平成 29 年 4 月開設に向け、情報連携学部情報連携学科(仮称)及び情報連携学研究科(仮称)、国際学部グローバル・イノベーション学科(仮称)、国際地域学科(仮称)、国際観光学部国際観光学科(仮称)、文学部国際文化コミュニケーション学科(仮称)について、準備作業を進めています。新学部では設置準備委員会を設置し、実施に向けた立案、調査等を行いました。また、白山キャンパス新教室棟と情報連携学部(仮称)を開設する赤羽台キャンパス(東京都北区)の新校舎の建設を着工しました。



白山キャンパス新教室棟



赤羽台キャンパス

②大学院の再編成等の準備

社会のニーズを捉え、大学院の機能を再評価し、知的進歩、職能教育、アジア拠点形成などに応じて専攻の見直しと統廃合、学部との接続推進など、引き続き大学院改革に向けた検討委員会を設け、検討しています。また、平成 28 年 4 月に開設する大学院総合情報学研究科(川越キャンパス)、食環境科学研究科(板倉キャンパス)について、入学試験を実施するなど、入学準備を進めました。

③研究拠点の設置

平成 27 年 4 月に「ライフイノベーション研究所」を設立し、若年期からの健康増進プランの実現のための研究や高齢期におけるケアプランの研究を進めています。平成 27 年 12 月 1 日には、開設記念シンポジウムを白山キャンパスにて開催しました。厚生労働省健康局の中田勝己氏をお招きし、「健康寿命延伸のための国の取り組み」と題してご講演いただき、企業、自治体関係者など約 80 名の参加がありました。

また、平成 28 年 1 月に、国際社会の革新を先導する役割を担うことを目的とした「グローバル・イノベーション学研究センター」を設立しました。世界に先駆けた最先端の研究を行い、世界のシンクタンクとなる研究拠点として展開します。

④附属中学校及び高等学校の機能強化

平成 27 年 4 月に「附属牛久中学校・高等学校」と「京北中学高等学校」が新たにスタートし、中学教育機関の充実と高等教育との連携を強化します。

京北中学校・京北高等学校・京北学園白山高等学校は、北区赤羽台1丁目から文京区白山2丁目に移転しました。京北中学校・京北高等学校は、男女共学の附属校として、「東洋大学京北中学高等学校」に名称変更し、中入生の中高一貫教育の良さを充分に出すとともに、高入生の学力向上を目指します。なお、京北学園白山高等学校は平成 28 年 3 月に生徒全員が卒業し、休校となりました。

附属牛久高等学校は、茨城県牛久市初の私立中学校として「附属牛久中学校」を開校し、6 年間の一貫教育を実現します。また、平成 26 年度から3年連続で文部科学省「スーパーグローバルハイスクール(SGH)アソシエイト校」に選定されました。

附属姫路中学校は、開校2年目を迎え、中高一貫教育の効果の発揮に向けて、『キャリア・フロンティア』(「物事の本質に向かって、深く考える」力をつける本校独自の教育プログラム)を通じて豊かな人間力を育み、難関国公立大学の合格に向けた教育を行っています。

2. 事業の概要



附属牛久中学校開校式・第1回入学式



東洋大学京北中学高等学校(新校舎)

■教学の充実

①教員評価制度の実施準備

平成26年度に試行した教員評価制度について、平成27年7月に第2回トライアルを実施しました。その結果をふまえ、平成28年度からの実施に向け、教員一人ひとりの自己の職務に関する自覚と向上への努力を引き出せるよう、制度設計の検討を進めています。

②教員の充実

新規に採用する教員は英語で授業ができることを条件とし、国内外の優秀な教員を採用しました。また、教員のFDを充実するため、FD推進センターや各学部FD委員会等にて、ディスカッション、学生意見交換会、各種研修会、講演会、シンポジウムなどを行いました。

■グローバル教育の充実

①「国際教育センター」の設置

平成26年度に採択された文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」の一環として、外部機関や海外大学との連携などを進めるため、学長直轄の機関として「国際連携本部」を設置し、その下に教育交流の実務を担当していく「国際教育センター」を平成27年10月に設置しました。これにより、本学のグローバル教育の充実を図ります。

②海外の優秀な学生獲得

多言語によるWEBサイトコンテンツの強化を始め、外国人留学生をターゲットにした広報、海外メディア向けプレスリリースを充実しました。また、海外の進学相談会や学校訪問といった外国人留学生へ直接のアプローチを行い、渡日前入試制度の実施、オンラインでの出願などの整備を進めました。

③グローバル学習支援

グローバル教育の学修支援としてUCLAとの提携により設置された「TOYO-UCLA 継続教育センター」の運営を開始しました。ビジネス英語などの共同プログラム開講に関する協定をUCLA Extensionと結びました。大学生のみならず小・中学生、シニア、社会人などのあらゆる世代にわたってのグローバル教育を、本学を拠点として展開してまいります。この取り組みのスタートとして、主に社会人の方を対象とした「Business English Communication Program」(BECプログラム)を開講しました。



2. 事業の概要

■経済界などとの連携推進

①「産官学連携推進センター」の設置

総合大学の強みを生かし、国内外の社会発展の実現に向けて、ライフ基盤イノベーションや未来志向型科学技術イノベーションを推進する観点から、企業、官公庁との連携強化を推進できるよう「産官学連携推進センター」を設置しました。担当事務局として、研究推進部産官学連携推進課を設置しました。

②平成 27 年度「産学連携サービス経営人材育成事業」に採択

平成 27 年 6 月、経済産業省の平成 27 年度「産学連携サービス経営人材育成事業」に、国際地域学部国際観光学科と一般社団法人日本旅行業協会が共同提案したプログラム「産学連携による観光人材育成プログラム開発事業」が採択されました。この事業は、サービス産業の活性化・生産性向上に向け、次代の経営人材・マネジメント人材を育成する専門的・実践的な教育プログラムを産業界と連携して開発する大学への支援を行うものです。この成果は、平成 29 年に開設予定の国際観光学部のカリキュラムに反映する予定です。

③自治体との協定、地域貢献の促進

【埼玉県との協定】

平成 27 年 9 月 8 日、埼玉県（県土整備部・都市整備部・下水道局）と本学（理工学部・理工学研究科）は、「技術力向上に係る連携協定」を締結しました。主な連携事業としては、「1. 県の技術的な課題に対して大学がアドバイスを行う事業」、「2. 県及び大学が協働し、地域の問題解決を図る事業」、「3. 県の職員が大学の学生等に対して講義を行う事業」、「4. 大学の学生が社会経験を得る機会を県が提供する事業」です。



【朝霞市との協定】

平成 27 年 11 月 25 日、本法人は埼玉県朝霞市との連携協力に関する包括協定を締結しました。まちづくり、地域の安全・安心、環境の保全、健康・福祉の推進等の様々な分野において、連携協力をさらに高め、地域社会の発展や住民福祉の向上、人材育成や学術の発展等に寄与することを目的とします。



【福島県との協定】

平成 28 年 1 月 27 日、福島県と学生の就職支援に関する協定を締結しました。福島県と東洋大学が連携・協力することで、福島県への UIJ ターン就職を希望する学生の一層の促進と支援にあたります。

これまでも栃木県など出身者の多い東日本の自治体を中心に同協定を結び、学生の幅広い就職活動をそれぞれ支援しています。

2. 事業の概要

■大学の組織運営改革

【学長のリーダーシップの確立】

学校教育法等の改正(平成 27 年 4 月 1 日施行)を受け、平成 27 年 4 月 1 日に「東洋大学学長の校務に関する規則」を制定するなど、学長のリーダーシップの下で、教学の戦略的な充実を図るガバナンス体制を構築しました。

【事務局組織の改編】

平成 27 年 4 月 1 日に、以下を目的とした事務局組織の改編を行いました。

I. 国際化を推進するための事務局体制の整備・強化

国際部に「国際連携本部事務課」と「GCC 事務課」を設置しました。国際連携本部事務課では、国際連携本部・国際連携推進委員会等の幹事となり、「スーパーグローバル大学創成支援」に係る諸計画を全学的に推進します。また、就職・キャリア支援部で所管していたグローバル・キャリア教育センター(GCC)の業務についても、国際部に「GCC 事務課」を設置しました。

II. 産官学連携を含めた研究支援事務体制の充実・強化

教員を部長とする「研究推進部」を設置し、「研究推進課」と「産官学連携推進課」を設置しました。従来の学長室研究協力課と川越事務部研究支援課は廃止し、白山・川越キャンパスに両課の機能を担当する事務部付職員を配置し、朝霞・板倉キャンパスは従来通り各事務課がその役割を担います。研究推進の事務局組織を一元化し、研究推進力の充実や産官学連携を推進させる体制としました。

III. 総務部組織の見直し～理事である総務部長の分掌の整理と人事部門の充実強化～

総務部内の人事課を廃止し、「人事部」として独立しました。

総務部長は、秘書課・総務課・人事課・広報課の4つの課を統括し、職制上多くの全学的委員会や会議等の構成員となっており、その参加だけでも繁忙を極めていた状況でした。「学校法人東洋大学理事選出規則」の改正により、職制上で常勤の理事となる総務部長が、理事としての職責を十分果たせるよう、分掌を整理しました。

また、人事部の独立によって、社会の激しい変化に対応した教職員の採用、人材の育成、人事制度の制定・改廃等の人事政策を推し進めます。

IV. 学生部の事務組織見直し

学生部を「学生支援課」の1部1課体制に改めました。従来の学生生活課とスポーツ振興課における両者のヒューマンリソースを有効に活用し、相互に補完させ、効率的な運営と総合力を発揮します。

【職員の能力向上】

職員の能力向上、とりわけグローバル能力の強化を目的とし、研修の充実を図りました。今年度の新たな研修として、6～8年目を対象とした「課題解決型研修」を実施し、『学生の本音を受けとめ、より良い学生窓口対応を築く』をテーマに成果発表会を行いました。また、海外研修としては、ポートランド州立大学4名、ダブリンシティ大学1名、語学留学(フィリピン セブ島)4名の研修を実施しました。

(2)トピックス

■講師派遣「企業研修支援プログラム」の創設

本学が有する他国文化の知識を企業の海外活動に役立ててもらうため、企業での研修会への講師の派遣、専門的な共同研究・委託研究等に協力する産学連携事業「講師派遣(企業研修支援プログラム)」(グローバル時代の異文化理解を深めるためにー東洋大学の専門知識活用による産学連携ー)を今年度より実施しました。

■国連CoEの認定

国連 PPP 推進局による各国で展開する PPP 拠点づくり活動(国連 CoE)の一拠点である「地方政府 PPP センター(Specialist Centre of Excellence on PPPs in Local Governments)」として認定を受けました。国連 CoE 地方政府 PPP センター代表には、難波 悠(本学 PPP 研究センターシニアスタッフ)が就任しました。今後 3 年以内に、教育研究活動を通じて、世界の地方政府のためのグローバルスタンダード制作、ベストプラクティスモデル制作などを実施する予定です。地方政府を対象とする PPP センターは世界で唯一であり、本学の活動がそのまま世界の自治体のモデルになっていくことになります。



■ストラスブール大学協定締結 30 周年記念事業

ストラスブール大学(フランス)との協定締結 30 周年を記念し、9 月を「ストラスブール大学月間」として、様々な行事を実施しました。日本文化に関して本学教員がストラスブール大学を訪問し、経済学分野ではストラスブール大学から研究者を招聘しました。特別展示やフランス文化紹介、留学促進イベントも実施しました。

日程	プログラム	場所
9 月 10 日	学生ライブ討論 「環境と観光の共生に向けて」	ストラスブール大学 及び 白山キャンパス ECZ
9 月 16 日～ 9 月 18 日	学術交流プログラム 「ストラスブール大学との交流 30 周年記念学術交流プログラム」	ストラスブール大学
9 月 22 日～ 9 月 23 日	シンポジウム 「グローバル共生社会のあらたなイノベーション人財像」	白山キャンパス 125 記念ホール
9 月 18 日～ 10 月 17 日	図書館特別展示 「ストラスブール・イヤー ～フランス留学、研修への誘い～」	白山キャンパス 図書館
9 月 30 日～ 10 月 2 日	ECZ ストラス Days 「ストラスブール・イヤー ～フランス留学、研修への誘い～」	白山キャンパス ECZ



■UMAP(アジア太平洋大学交流機構)国際事務局の誘致

平成 28 年 1 月から平成 32 年 12 月までの 5 年間、UMAP 国際事務局を務めることになりました。UMAP はアジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするコンソーシアムで、本学は国際事務局として、各種留学プログラム(短期・中期・長期)、共同研究等の運営を実施していきます。

2. 事業の概要

■マハティール閣下と学生の対話集会

平成 27 年 8 月 4 日、マレーシア元首相のマハティール・ビン・モハマド閣下が白山キャンパスを訪れ、学生 28 名と対話集会を行いました。対話集会は全て英語で行われ、学生からの国内外の今後解決すべき課題についての質問に、マハティール閣下はご自身の経験や見識を基に回答されました。



■平成 27 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択

国際共生社会研究センターの「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」研究プロジェクトが、平成 27 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択され、今後 5 年間にわたり研究を実施していくことになりました。

■平成 27 年度「私立大学等改革総合支援事業」の採択

本学は、タイプ1「教育の質的転換」、タイプ3「産業界・他大学等との連携」、タイプ4「グローバル化」の3件を申請し、その全てにおいて採択を受けました。

■第 43 代学長に竹村牧男(文学研究科教授)が再任

平成 27 年 9 月 10 日の学長任期満了に伴い、文学研究科教授の竹村牧男(タケムラ マキオ)が第 43 代東洋大学学長に再任されました。任期は、平成 27 年 9 月 11 日～平成 32 年 3 月 31 日です。

■第 35 代理事長に福川伸次が再任

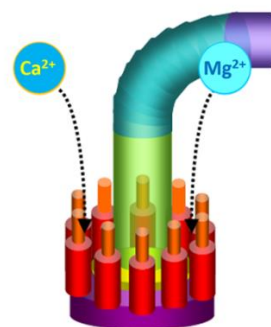
平成 27 年 12 月 6 日の任期満了に伴い、12 月 7 日開催の理事会にて、学校法人東洋大学理事長、常務理事、常任理事が選任されました。第 35 代理事長は福川 伸次(フクカワ シンジ)、常務理事に田淵順一(タブチ ジュンイチ)、松尾友矩(マツオ トモリ)、大熊廣一(オオクマ ヒロカズ)、常任理事には神林新(カンバヤシ アラタ)がそれぞれ再任されました。任期は平成 27 年 12 月 7 日～平成 30 年 12 月 6 日です。

■格付け「AA」を取得

平成 28 年 1 月 13 日、株式会社日本格付研究所(JCR)より、8 年間連続で長期発行体格付の「AA」(ダブルAフラット)の格付を取得し、格付の見通しは「安定的」とされました。「AA」は、21 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされています。格付事由として、(1)入試の志願者数は堅調で、競争の激しいポジションの中でも安定した学生獲得力を有していること、(2)統制の効いた予算管理体制も整備されており、当面、比較的余裕のある収支状況の維持が可能なこと、(3)積極的な施設整備が続く中、手元資金やキャッシュフローで対応可能で、良好な財務構成を保つことができること、(4)「スーパーグローバル大学創成支援」構想に基づく国際化に向けた各種施策をスピード感をもって進めていること、などが挙げられています。

■「カルシウムイオンで動く生体ナノマシン」を発見

伊藤政博教授(生命科学科)と今澤陸さん(大学院博士前期課程)、高橋優嘉博士(バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター研究助手)らのグループは、生体ナノマシンとして注目を集めている細菌運動器官のべん毛モーターで二価の陽イオンを駆動力として利用できる世界初の生物モーターをもつ微生物(Paenibacillus sp. TCA20 株)を鶴巻温泉(神奈川県秦野市)の高濃度カルシウムイオンを含む温泉水から発見しました。この生物モーターの発見は、これまでの常識を覆す研究報告で、いまだ未解明な課題が多い生体分子ナノマシンの世界の理解に大きく貢献するものです。平成 28 年 1 月 22 日に電子ジャーナル Scientific Reports(サイエンティフィック・レポート;Nature publishing group)に掲載されました。



TCA20 株のべん毛モーターの概略図

2. 事業の概要

■2つの関連事業が「2015 年グッドデザイン賞」を受賞

平成 27 年 9 月 29 日、「2015 年度グッドデザイン賞」が発表され、本学が関連する事業の環境教育施設「鶴ヶ島太陽光発電所環境教育施設(e コラボつるがしま)」と個人住宅「UTH-urban tree house-」が受賞しました。「鶴ヶ島太陽光発電所環境教育施設」は理工学部建築学科、「UTH-urban tree house-」はライフデザイン学部人間環境デザイン学科が関連しています。

■「第 10 回日本ファシリティマネジメント大賞最優秀賞」を受賞

平成 28 年 2 月 25 日、土地や施設の有効活用プロジェクトを表彰する「第 10 回日本ファシリティマネジメント大賞」授賞式が開催され、本学が最優秀賞を受賞しました。対象プロジェクトは、岩手県紫波町が推進している「未利用地における官民複合開発 ーオガールプロジェクトー」で、町がメインの受賞者となります。同プロジェクトは、JR 紫波中央駅前の未利用地について PPP を活用して次々に開発し、事業としてもまちづくりとしても成功に導いています。



■「ホームカミングデー in 朝霞」を開催

平成 27 年 11 月 2 日、朝霞キャンパスにて、ライフデザイン学部開設 10 周年を記念し、開催しました。当日は朝華祭(大学祭)も同時開催しており、同窓生や恩師との再会だけでなく、現役学生の各種企画や模擬店などで、お子様連れのご家族にも楽しんで頂きました。

■「ライフデザイン学部開設 10 周年記念式典」を举行

平成 27 年 11 月 25 日、朝霞キャンパスにて举行了。白石弘巳学部長から、ライフデザイン学部のビジョンを踏まえた『未来宣言』のスピーチが英語で行われました。基調講演会として、北京・ロンドンパラリンピック競泳競技日本代表であり、リオデジャネイロパラリンピック競泳競技日本代表内定の木村敬一氏より「夢への努力は今しかない！」と題してご講演いただきました。また、記念シンポジウムを開催し、パネリストとして朝霞市長の富岡勝則氏とライフデザイン学部の教員による、「本格的な少子高齢社会の到来とまちづくり ーライフデザイン学の実践を探るー」をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。記念式典に先立ち行われた本学と朝霞市との協定締結によって、今後ますますの連携協力を推進してまいります。



■「塩川正十郎総長お別れの会」を開催

平成 27 年 11 月 26 日、白山キャンパス井上円了ホールにて举行了。9 月 19 日に永眠いたしました総長のお別れの会には、安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、各界の関係者など約 1,000 人が参列しました。ご来賓の代表として福田康夫元首相からお別れの言葉、ご遺族の代表として、ご長男の塩川耕士様よりお礼の言葉をいただきました。

また、平成 28 年 3 月には、総長の偉業を顕彰するため、白山キャンパス井上円了記念博物館に、記念展示コーナーを開設しました。



2. 事業の概要

■ネパール大地震復興支援活動

平成 27 年 4 月 25 日に発生したネパール大震災に伴い、5 月上旬より本学社会貢献センターと学生ボランティアセンターを中心に支援活動を行いました。主な活動は、(1)フェアトレード商品の販売、(2)ネパール復興支援チャリティーパーティー、(3)公開講座、(4)募金活動の実施でした。(1)は、学生がネパールで作られた商品を販売しました。(2)は、平成 27 年 7 月 10 日に白山キャンパスにて開催し、ネパールカレーを食べながら、学生による活動報告などを行い、収益は募金としました。(3)は、ネパール復興支援の状況を伝え、講座にご協力いただいた団体に被災地支援活動資金を分配する上で、講座を通して各団体の活動等を学びました。(4)を通じて集まった募金額は総額 1,502,132 円となり、各団体の被災地支援活動資金といたしました。



■東北応援プロジェクト(TOP)

学生支援課、学生ボランティアセンターの主催による一環で、平成 23 年夏以降、東北各地に学生ボランティアを派遣しています。夏季(平成 27 年 8～9 月)と春季(平成 28 年 3 月)の各クールにて、農家や漁港での手伝い、障がい者施設での活動、漁業支援、学童保育指導員の補助などの活動を行いました。

派遣先	1クール	2クール	3クール	4クール
気仙沼	8 月 17 日～22 日	8 月 21 日～26 日	8 月 25 日～30 日	8 月 29 日～9 月 3 日
	3 月 1 日～6 日	3 月 5 日～10 日	3 月 9 日～14 日	3 月 13 日～18 日
遠野	8 月 18 日～23 日	8 月 22 日～27 日	8 月 26 日～31 日	
釜石	9 月 7 日～11 日	9 月 10 日～14 日		
大船渡	8 月 22 日～26 日	8 月 25 日～29 日	8 月 28 日～9 月 1 日	
	3 月 5 日～9 日			



■「第 1 回全学英語スピーチコンテスト」を開催

平成 27 年 12 月 5 日、125 周年記念ホールにて開催しました。昨年までは、国際地域学部主催でしたが、今回より全学的な取り組みにて実施しました。“A contemporary or historical issue of domestic or international significance”をテーマに、全 4 キャンパスから 40 名以上の応募があり、17 名が書類審査・ビデオ審査へと進み、最終選考に選ばれた 11 名がコンテストに挑みました。アイデンティティ、ソーシャルメディア等各々が選んだトピックについて英語で問題提起をしました。



2. 事業の概要

■海外大学・研究所等との主な協定締結

今年度は、下表の通り、海外の大学や研究機関と協定等を締結しました。

【大学間学術交流協定校】

国名等	大学名等	交換留学	語学留学	語学セミナー	締結日
アメリカ合衆国	プレスビテリアン・カレッジ				平成 27 年 4 月 6 日
バングラディシュ	シャージャラル科技大学				平成 27 年 5 月 28 日
中国	中国海洋大学	●			平成 27 年 6 月 24 日
	上海工程技術大学				平成 27 年 7 月 16 日
	北京語言大学	●		●	平成 27 年 9 月 15 日
スイス	国連欧州経済委員会 PPP 推進局 (UNECE PPP)				平成 27 年 8 月 4 日
インド	スリー・チトラ・トゥリニユアル医療科学技術研究所				平成 27 年 9 月 14 日
オーストラリア	インターナショナル・カレッジ・オブ・マネージメント・シドニー	●			平成 27 年 10 月 14 日
マレーシア	テイラーズ大学	●			平成 27 年 11 月 19 日
フランス	リール第 3 大学 (シャルル・ド・ゴール大学)	●			平成 27 年 11 月 27 日
オランダ王国	フォンティス・アカデミー	●			平成 28 年 3 月 31 日

【学部・大学院・センター間国際協定等】

国名等	協定相手先名	協定締結主体	締結日
ベトナム	ベトナム都市農村計画研究所・農村開発計画研究所	国際地域学部	平成 27 年 11 月 27 日
オーストリア	ウィーン大学哲学・教育学部哲学科	文学研究科哲学専攻	平成 27 年 5 月 21 日
スウェーデン	スウェーデン王立工科大学機械設計専攻メカトロニクス・トラック修士コース	福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻	平成 27 年 12 月 14 日
インド	スリー・チトラ・トゥリニユアル医療科学技術研究所	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター 学際・融合科学研究科	平成 27 年 5 月 22 日
	アミティ大学		平成 27 年 9 月 1 日
イタリア	イタリア技術研究所		平成 28 年 1 月 1 日

■白山キャンパス授業時間帯の変更

平成 27 年 4 月から授業時間帯を以下のとおり変更しました。学生アンケートや教職員からの要望を受け、休憩時の移動時間の確保や混雑解消等に対応します。

現行 ↓ 変更	時限	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
	開始時刻	9:00	10:40	12:10	13:00	14:40	16:20	18:10	19:50
	終了時刻	10:30	12:10	13:00	14:30	16:10	17:50	19:40	21:20
	時限	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
	開始時刻	9:00	10:40	12:10	13:00	14:45	16:30	18:15	19:55
	終了時刻	10:30	12:10	13:00	14:30	16:15	18:00	19:45	21:25

休憩時間 ■ 15分

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

■その他の主なイベント等

「独立自活支援奨学金奨学証授与式」

平成 27 年 4 月 7 日、白山キャンパスにて举行了。この奨学金は、在学中に大学事務局において勤務し、勉学と経済的自立を両立させる意欲のある者に学費を減免する制度です。「余資なく優暇なき者のために」と学びの門戸を開いた創立者・井上円了の志を受け継ぎ、意欲のある人が一人でも多く学ぶことができるよう、制定されました。平成 27 年度は、8 名の奨学生が入学しました。



「第 29 回 現代学生百人一首」

今年度のテーマは「現代学生のもの見方・生活感覚」で、応募総数は 56,972 首でした。部活や勉強、将来の進路に関する作品のほか、自分を取り巻く家族や友人への感謝の想いを込めた作品が数多く集まりました。また、ノーベル医学・生理学賞、物理学賞受賞をはじめとした日本人の活躍を喜ぶ作品のほか、戦後 70 年や選挙権年齢の引き下げに関する作品など、平成 27 年の世相を表した作品も見受けられました。



「研究成果・シーズ展 2015」

平成 27 年 11 月 25 日、朝霞キャンパスにて開催しました。シーズ展は大学の知としての研究成果(アカデミック・シーズ)を広く社会に発信し、文理様々な分野における産学連携活動のきっかけとなることを目的として、2006 年度から開催しているもので、今年で 10 回目の開催となりました。今回はライフデザイン学部開設 10 周年記念式典・シンポジウムと併せて開催し、本学の特許発明を含む研究成果や、本学研究所・研究センターの研究成果に関するパネルや実物を展示し、講演会を開催しました。



「井上円了が志したものとは」作品募集

今年度は、作品総数 1,409 篇の応募をいただきました。「東洋大学生の部」、一般の方々を対象とした「一般の部」、附属姫路高等学校、附属牛久高等学校、京北高等学校・京北学園白山高等学校の生徒を対象とした 3 つの「高等学校の部」の計 5 部門で行われました。

平成 28 年 1 月 19 日の表彰式では、学長から「東洋大学生の部」の入賞者 7 名、「一般の部」の入賞者 5 名(内 3 名欠席)へ賞状と副賞が授与されました。



「円了学習 in 東洋大学」

毎年、本学創立者井上円了の生誕地である新潟県長岡市の市立越路小学校 6 年生が本学を訪問し、日頃から進めている郷土の偉人、井上円了について勉強する「円了学習」を、本学の井上円了研究センター研究員とともにを行っています。

今年度は、1 泊 2 日の修学旅行のプログラムのひとつとして、平成 27 年 6 月 26 日に 93 名が白山キャンパスを訪問しました。



2. 事業の概要

「学部別父母懇談会、地区別父母懇談会」

平成 27 年度の学部別・地区別の両父母懇談会は、参加対象者を学部第1部及び第2部の全父母を含む保証人とし、白山、朝霞、川越、板倉の各キャンパスと全国 26 会場で実施しました。前年度 1,539 組、2,118 名のご参加に対し、今年度は 2,006 組、2,753 名のご参加がありました。



「第 18 回東洋大学ホームカミングデー」

平成 27 年 11 月 8 日、白山キャンパスにて開催しました。多くの卒業生の皆様(参加申込者数 1,200 名)にご来場いただきました。卒業生の講演会、学生サークルと卒業生プロマジシャンとのコラボレーションによるマジックショー、ご家族で楽しめる多面体紙切り教室、地元原町十日會による餅つき大会などを行いました。



「社会貢献者表彰式」

平成 28 年 3 月 15 日、白山キャンパスにて举行了。社会の各分野において著しい貢献を行った学部生に対し、その努力に報いることと、それによって得た実践能力を今後の学習活動に活かすことを奨励・目的としています。今年度は、8 件の申請があり、3 件が採用されました。表彰式では、学生 3 名へ学長から賞状と目録が授与されたほか、採用学生による活動報告が行われました。



学部	学年	名前	所属団体	活動名
経営	3	永田 将也	東洋大学学生ボランティアセンター(白山)	山古志地域活性化活動
国際地域	3	関 健吾	認定 NPO 法人カタリバ	高校生の心に“火を灯す”授業【カタリバ】でのボランティア・学生職員の経験
食環境科	2	古河 美咲	東洋大学学生ボランティアセンター(板倉)	フェアトレード

「第 5 回東洋大学会社説明会～11 学部合同就活 LIVE～」

平成 28 年 3 月 4 日、池袋サンシャインシティにて学部 3 年生と大学院生を対象に開催しました。全キャンパスの学生が一同に会する合同企業説明会は、今回で 5 回目となります。大学主催説明会でも最大規模で実施される本説明会は、総合大学のスケールメリットを活かし文系、理系のそれぞれの採用に積極的な優良企業 100 社を招聘し、学生約 1,600 名が参加しました。



2. 事業の概要

「未来を拓くトップセミナー」

平成 25 年からスタートした本セミナーは、各界にて指導的立場で活躍している方々を講師としてお招きし、将来の指針となる講演をいただくことで、学生のキャリア形成の一助とするものです。今年も 10 名の講師の皆様にご講演いただきました。

	期日	講演者	場所
第 1 回	6 月 2 日	大山 健太郎 氏 (アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長)	白山
第 2 回	6 月 16 日	奥山 清行 氏 (株式会社 KEN OKUYAMA DESIGN 代表取締役)	川越
第 3 回	6 月 24 日	川村 隆 氏 (株式会社日立製作所 相談役／本学顧問)	白山
第 4 回	6 月 30 日	有富 慶二 氏 (公益財団法人ヤマト福祉財団 理事長)	朝霞
第 5 回	7 月 1 日	安斎 隆 氏 (株式会社セブン銀行 代表取締役会長／本学理事)	板倉
第 6 回	10 月 20 日	星野 光多 氏 (コマツ 顧問)	板倉
第 7 回	10 月 22 日	片山 正則 氏 (いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長)	川越
第 8 回	11 月 12 日	金井 政明 氏 (株式会社良品計画 代表取締役会長)	朝霞
第 9 回	11 月 18 日	高野 紀元 氏 (日本郵便株式会社 監査役／本学理事)	白山
第 10 回	12 月 7 日	宮内 義彦 氏 (オリックス株式会社 シニア・チェアマン)	白山



【学生の活躍】

■「トビタテ！留学 JAPAN 第 1 回留学成果報告会」にて 3 賞受賞

平成 27 年 11 月 1 日、芝浦工業大学豊洲キャンパスにて、プログラムを終えた約 120 名の各大学の学生が発表を行いました。本学からもトビタテ 1 期生が参加し、留学の成果報告プレゼンとポスターセッションを行いました。当日は文部科学省及び支援企業から選ばれた審査員により、25 名がその活動について表彰されました。

高木一樹さん(国際地域学部)は、「優秀賞」と「アンバサダー特別賞」をダブル受賞しました。タイトルは、『ラオスに日本の「九九のうた」と「寺子屋」を！』で、ダブル受賞に輝いたのは受賞者 25 名中、高木さんだけでした。

また、橋本工さん(国際地域学部卒業)は「審査員特別賞(新興産業開拓賞)」を受賞しました。東ティモール民主共和国の国連ボランティア計画(UNV)にて Communication Associate(広報担当)のポジションに就き、主にイベントの企画、運営、また動画作成等の広報業務に 5 ヶ月間従事しました。



■「平成 27 年司法試験」に法科大学院修了生 4 名が合格

平成 27 年 9 月 8 日、司法試験の合格者が発表され、本学法科大学院からは 4 名の修了生が合格を果たしました。また、本法科大学院修了生で、司法試験予備試験の合格資格で受験した 2 名も、司法試験に合格いたしました。

平成 27 年 10 月 20 日には、司法試験合格者をお招きして「司法試験合格報告会」を開催しました。



2. 事業の概要

■「公認会計士試験」に現役学生4名が合格(※)

平成 27 年 11 月 13 日、公認会計士試験合格者発表が行われ、本学からは経営学部会計ファイナンス学科の現役学生 4 名(※4 年生 3 名、3 年生 1 名)が合格しました。卒業生を含めると計 13 名(※)の合格を確認しています。これに伴い、平成 28 年 1 月 30 日に「公認会計士試験等合格者報告会」を白山キャンパス 1205 教室にて開催しました。現役合格者自らの体験談・合格必勝法をプレゼンしてもらい、資格試験合格を目指す学生が熱心に聴講し、質疑応答が行われました。

※平成 28 年 1 月 12 日現在、本人等からの報告により確認した人数です。

■公害防止管理者試験に8名合格

平成 27 年 10 月 4 日に実施された公害防止管理者試験(受験者数、約 3 万人)で、難関の 1 種をはじめ 8 名が合格しました。

生命科学研究科で1名(水質1種)、生命科学部で7名(水質1種:1名、水質4種:6名)が合格しました。

なお、水質関係合格率は 13%でした。



■「School of ASIA」グランプリ受賞

平成 27 年 11 月 2 日、TOKYO DESIGN WEEK 2015 にて、理工学部建築学科の学生による作品「心衣／kokoromo」が ASIA AWARDS 学校作品展において、世界中の学校の中から「School of ASIA」のグランプリ作品に選出されました。ASIA AWARDS グランプリ作品はミラノサローネ(TOKYO DESIGNWEEK in MILANO 2016)にて展示も予定しています。



■運動部の活躍

【主な戦績】

陸上競技部では、天皇賜杯第84回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ)において、男子 10000m競歩で松永大介選手(都市環境デザイン学科)、男子 5000mで服部弾馬選手(経済学科)、男子100mで桐生祥秀選手(企業法学科)、男子三段跳びで戸塚優太選手(企業法学科)がそれぞれ優勝し、大学チャンピオンとなりました。松永選手は韓国・光州で開催された第 28 回ユニバーシアード競技大会にも出場し、男子 20km競歩で銅メダルを獲得しています。駅伝では大学三大駅伝のひとつ、秩父宮賜杯第 47 回全日本大学駅伝対校選手権大会において悲願の初優勝を果たしました。

水泳部ではロシア・カザンで開催された第 16 回世界水泳選手権に天井翼選手(教育学科)、内田美希選手(経営学科)が出場しました。第 26 回ユニバーシアード競技大会には6名の選手が出場し、銀メダルをはじめとして好成績を収めました。

女子サッカー部は、創部3年目にして関東女子サッカーリーグ二部優勝を果たし、一部昇格を決めました。男子サッカー部は、創部初の総理大臣杯(全国大会)を果たし、貴重な一勝をあげました。

硬式野球部は東都大学野球秋季二部リーグ戦で優勝、入替戦で一部最下位の駒澤大学を破り、7 季ぶりの一部復帰を決めました。



2. 事業の概要

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 橋本 俊雄

生徒と教職員が共に成長し続け、
常に進化し続ける学校づくり

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、次の3つの人間像を理想とし、その育成に取り組んでいます。

- 1 多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間
- 2 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫り、論理的・体系的に深く考えることのできる人間
- 3 社会の課題に自主的・主体的に取り組み、良き人間関係を築くことができる人間

■教育活動

母体の東洋大学が掲げる「国際化」、「キャリア教育」、「哲学教育」を教育の柱とした「グローバル人材の育成」を、附属高校である本校も教育の根幹に据えている。物事の本質を深く考え、自らの未来を切り開くことができる生徒の育成を図っています。

平成23年度にスタートしたスーパー特進コースは、今春3期目の卒業生を送り出し、北海道大、大阪大、九州大などへの難関国公立大学合格実績も出てきており、今後の更なる発展につなげていきたいと思っています。

また、喫緊の課題として取り組んでいる総合進学コースの学力向上策として、本年度第1学年では従来のクラス編成に加えて更に特徴的なクラス編成を行い、朝学習の実施(英語ワーク)、漢字・英単語小テスト、居残り自習、週末課題、希望補習等の実施、スケジュールノートの活用、土曜授業の活用等、継続的な実践を計画的に行っています。

また、姫路高校の伝統である活発なクラブ活動の推進のために、指導者研修とスポーツ推薦制度の在り方やスポーツクラスの見直しを行っています。

■大学との連携の充実

例年実施している新入生の東洋大学見学会が、より充実したものになりつつあり、生徒はもちろんのこと学外広報としても、大切な行事となっています。本校で行う東洋大学学部学科説明会は、2年生の早い時期により充実した内容で実施する予定です。

また、スーパー特進コースにおける東洋大学大学院生命科学研究科主催の国際サマーキャンプで研究成果を英語でスピーチするという体験は、学習意欲向上に非常に大きな影響を与えました。

さらに、2年生スーパー特進コースの東洋大学での2泊3日におよぶ課題研究や東京大学見学も、生徒達の生涯にわたる貴重な経験となっています。東洋大学と連携した、これらの様々な活動により、生徒の東洋大学に対する視点が、単なる附属の大学ではなく憧れの大学へと明らかに変化を来していることに鑑み、より一層大学との連携を深めて有意義なプログラムの開発が実るよう取り組んでいきます。

■課外教育

1・2年生スーパー特進、特進コースの合同学習合宿は、年を追うごとに順調に実施されています。また、部活動では、弓道部・ソフトボール部が全国大会への出場を果たし、剣道部、柔道部、卓球部、陸上競技部、バドミントン部が近畿大会へ出場するなど充実した活動を展開しています。生徒会活動においても、生徒主導の行事の計画・実施がなされるようになっていきます。

■入試広報活動

学校改革にかける教職員の努力が着実に実りつつあり、新校舎の魅力や附属中学校の新設、教育活動の刷新と充実、年々変わる生徒の姿などが、目を見張る成果として外部に周知されつつあります。キャリアガイダンスの充実や英語検定などの検定試験へのチャレンジも大きな流れを形成し、地域に不可欠の学校として新たな輝きを増してきています。

■施設設備

更なる施設設備と教育環境の充実を図っていきたく思います。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 橋本 俊雄

教育方針「諸学の基礎は哲学にあり」という東洋大学の建学の精神を継承し、物事の本質に向かって深く考える力を育む哲学教育（「考えるを学ぶ」教育）を推進します。

6年間の中高一貫教育によって、私学ならではの十分な授業時間を確保し、学力の向上を目指しながら、大学入学から就職後までを見据えた「キャリア教育」（キャリア・フロンティア）と国内外の社会に貢献する人材の育成を目指す「国際交流プログラム」の二つを柱に、「確かな学力」・「豊かな人間力」・「変化への対応力」を兼ね備えた 21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

■教育活動

平成 25 年 4 月、創立 50 周年を節目に附属中学校を開校し、難関大学への進学を目指す中高一貫 6 年制教育を展開しています。グローバル社会の中で、異なった考え方の人々と協力していくコミュニケーション能力と変化に素早く対応できる柔軟な思考力を育成するため、徹底した少人数教育を推進。1 学年の定員 60 名を 2 クラスに編成し、どの授業も 30 名以下の少人数で実施しています。さらに数学の授業の一部（1 年生では 6 時間のうち週 2 時間の演習）で習熟度別授業を、英語の授業の一部（6 時間のうち週 1 時間）ではチームティーチングを採り入れ、きめ細かいサポートを行っています。また英会話の授業は、1 クラスを英会話の習熟レベルに応じて 2 分割して、ネイティブの教員とペアで実施しています。

■教育課程

多様化する現代社会では、学問的知識だけでなく、問題解決能力や課題解決能力が強く求められます。そのためには、根源的な価値観のもとに自分なりの考え方やものの見方ができるようになることが重要です。本校では中学 3 年間で学習指導要領よりも 840 時間多い教育課程を編成し、基礎・基本を押さえた上で効率よく先取り学習を進めると同時に、徹底した学習指導のもとで自学自習の習慣を身につけさせています。

■キャリア・フロンティア

本校独自の教育プログラムである「キャリア・フロンティア」を通じて、物事の本質に向かって深く考える力を養成し、難関国公立大学合格に必要なリテラシーである「情報編集力」・「情報発信力」の育成を図っています。さらにグローバル人材の育成を目的とした「国際交流プログラム」を計画的かつ段階的に実施し、国内外の社会に貢献できる人材を育てます。具体的内容としては、野外オリエンテーション、作法指導、茶華道教室、姫路研究、神戸研究、広島平和学習、テーブルマナー講習、未来を考える（職業研究）、震災学習、英語暗唱大会、「English Spring Camp 2016」（英語キャンプ）、キャリア・フロンティア発表会として「第 2 回 Toyo Study Festa」（在校生・新入生家族約 270 名が参加）等を実施しました。

■大学との連携

東洋大学の多大なる協力のもと、1 期生（現 2 年生）が東洋大学河口湖セミナーハウスで初めて実施した「English Spring Camp 2016」を成功裏に終えることができました。また、1 期生は中学 3 年の 3 月には、オーストラリアでの海外語学研修（ホームステイ 2 週間程度）に出掛ける予定です。

■課外教育・活動

全員が部活動に入部し、月曜・水曜・土曜の週 3 日間活動。火曜・木曜・金曜の 7 限後、週 3 日の自学自習を実施しています。育友会行事として、昨年度に引き続き「お弁当作り教室」と「1 日研修旅行」（テーブルマナー研修と神戸大見学）、「リサイクルバザーとワールドカフェ意見交換会」を実施しました。

■入試広報活動

学校説明会（2 回）、私学合同説明会、中学オープンスクール、塾対象説明会、プレテスト、プレテスト報告会、入試説明会（2 回）、個別相談会、入試報告会、Toyo Study Festa 等を実施しました。前期入試の受験者を増やすこと＝本校第一志望者の増加を目指し、塾回りや志望者への個別対応など、地道な広報活動に力を入れていきたいと考えています。

■現状と課題

平成 28 年度は、開校 3 年目にして定員を上回る 64 名の生徒が入学します。生活実態調査や学校評価アンケートの結果を見ると、「本校に入学して良かった」と回答している生徒の肯定率は 97～98% を維持しており、本校の少人数教育によるきめ細やかな指導が、生徒・保護者に高く評価されているからだと考えています。本校の大きな特色であるキャリア・フロンティアにおける様々な取組についての評価も、非常に高い肯定率が続き、十分な成果を収めているものと確信しています。全学年が揃う平成 28 年度は、この二年間の経験を踏まえ、日々の授業内容の充実とキャリア・フロンティアを系統的、かつ効率的に進めていくための内容改善に努め、進路実現に向けた生徒一人ひとりの意識やモチベーションをより一層高めていきたいと考えています。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 遠藤 隆二

さらに大きく羽ばたくための教育活動

東洋大学の創立者井上円了先生の建学の精神「知徳兼全」「独立自活」「諸学の基礎は哲学にあり」を基本理念に、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。さらに大きく羽ばたくために、「①学力向上 ②魅力ある教育 ③人間教育」の3点を基本方針に教育活動を展開しています。

また、文部科学省「SGH アソシエイト校」及び、茨城県「世界に羽ばたく人材育成推進事業校」の選定を踏まえ、文部科学省「SGU」である母体校の東洋大学との連携を深め、英語教育と国際理解教育を充実させ、「グローバル人材の育成」に力を入れています。

■教育活動

【教育課程】「目指す学校像」と「育てたい生徒像」を設定し、その具現化に向けて進学・特別進学・スポーツのコース別に教育課程を編成しています。学校全体としてのバランスをとりながら、各コースの生徒たちの個性・能力等が効果的に伸長するよう、これまでの教育と新しい国際理解教育が同時に展開できるようになっています。

【校内研修】教職員の資質と学校の教育力を向上させるため、①いじめ・体罰・ハラスメント防止 ②緊急対応 ③模試・センター入試分析 ④SGH アソシエイト校としての取り組み ⑤キャリア教育 ⑥校務分掌総括等のテーマで実施し、非常勤講師を含め全教職員の意識改革と資質向上に努めました。3月には「教養」の授業を基にした実践的な「アクティブラーニング研修会」を実施し、これから求められる新しい学習方法について学び合いました。

【学習指導】各教科・科目のポリシーと3年間の達成目標、それに基づく授業シラバスの作成・提出の体制が整い、各授業の透明性が確保されました。また、公開授業、研究授業等も行い、学校のオープン化が進展しました。

【生徒指導】安全で規律ある学校生活を送れるように、交通安全教室、薬物乱用防止教室等を行いました。登下校時の立哨指導や、月例会集や学年集会、HR等において、日常の生活指導についてきめ細かく指導しました。

【進路指導】平成28年度入試からの「附属推薦の基準の変更」に伴う対策(英語資格取得・河合塾模試・センター試験対策など)を進めました。「キャリア教育」を「全教員が指導できるよう」具体的な指導内容・方法の資料等を配布して説明するなど、進路指導のシステム整備を進めています。大学進学では、東洋大学に233名、その他の私立大学に356名、国公立大学に15名、海外の大学に6名(26年度、27年度の卒業生は6月に判明)が合格しました。

【国際理解】文部科学省「SGH アソシエイト校」、茨城県「世界に羽ばたく人材育成推進事業校」として、8月に豪州のSA州の州都アデレードに62名、台湾に5名、平成28年3月にNSW州のオレンジ市に16名の生徒を派遣し、一人一家庭にホームステイをして英語研修を行うとともに、現地校の正規の授業を体験し、現地の高校生と異文化交流を行いました。また、ニュージーランドに10名の生徒を派遣するとともに、中国から60名の生徒を受け入れ、特別授業や部活動、文化交流等を行って絆を深めました。フランスとイタリアから各1名の長期留学生を受け入れました。3月11日に茨城県「世界に羽ばたく人材育成推進事業」実践報告会を実施しました。

【特別活動】高体連茨城県大会で8本の優勝旗を獲得するなど、県内でスポーツの盛んな学校として注目されました。県代表として関東大会や全国大会で活躍したのは、男女空手道部や男女硬式テニス部、女子ソフトテニス部、軟式野球部などです。このうち、女子硬式テニス部は福岡市で開催された第38回全国選抜高校テニス大会に出場し注目されました。最近、陸上・駅伝部が力をつけ、今後の活躍が期待されています。また、ダンス部や吹奏楽研究部などは地域の各種イベント等で活躍するなど、人気を博しています。

■大学との連携

5月の1年生対象の東洋大学白山キャンパス見学会と9月の川越・朝霞・板倉キャンパス見学会は、早い時期に東洋大学を意識させて進路目標の決定に寄与しています。5月の学部学科説明会では、30名の先生に来校して学部学科の説明をして頂きました。9月の創造祭「建築コンテスト」では理工学部のご指導を受け、8月の「English camp」では河口湖と富士見高原の大学セミナーハウスを借用しました。9月の板倉キャンパス生命科学研究科の「国際シンポジウム」に参加し、本校生2グループ10名が英語でプレゼンを行いました。「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものとは」等の大学主催のコンテストに参加するとともに、「PCによる入学前教育」に参加しました。また、PTAでは、各支部で「大学キャンパス見学会」を行い、東洋大学への理解を深めています。

■施設設備

新校舎南館が完成して快適な学校生活を送っています。建設中の北館が完成(平成28年5月)しますと、旧校舎の改修が残るものの、21世紀に相応しい学習環境がほぼ整い、創立50周年記念環境整備計画が完了します。次期整備計画としてはグラウンドの人工芝化や、老朽化した生徒会室や部室等の改修整備があります。また、中学校が完成しますと、体育施設や部室等の併用に支障をきたす恐れがあり、ミニ体育館やミニグラウンド等が求められます。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 遠藤 隆二

21 世紀に相応しい教育環境を整え 6 年後を見据えた中高一貫教育の展開

附属牛久高等学校と同一敷地、同一校舎内に平成 27 年 4 月、地元牛久市の熱い期待を背負い、市内第 6 番目の中学校として念願の附属牛久中学校を開校させました。「21 世紀に相応しい最新の IT 関連と快適な学習環境を整えた学校」「グローバル社会で活躍できる人材を育成する学校」が誕生したと言えます。東洋大学の創立者井上円了先生の建学の精神「知徳兼全・独立自活・諸学の基礎は哲学にあり」を基本理念に、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる有意な人材の育成を目標に、自ら考え、自ら行動する意欲溢れる生徒の育成に努めています。

■学校の特徴

東洋大学附属牛久高校の教育に連動させ、中学と高校の 6 年間の教育を一貫して効率的継続的発展的に行う教育課程を編成実施し、「変化の激しいグローバル社会を生き抜き、世界で活躍できる人材」の素養を育成します。

【教育方針】

- ① 人間としての基礎基本と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させる。
- ② 人権尊重の精神を基に人間教育を行い、自ら考え、自ら行動する意欲溢れる生徒を育成する。
- ③ 魅力ある教育活動(国際理解教育・理数科教育・中高大連携教育)を展開し、地域社会に貢献する。
- ④ 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)を育む指導を充実させ、人間力を育成する。
- ⑤ 互いに高め合い、支え合う教育を行い、社会性、主体性、協調性等を育成し、自信と誇りをもたせる。

【教育課程】・・・6 年間を見据えた中高一貫教育の展開

基礎学力 定着期	知的好奇心 育成期	学力向上 充実発展期	知識統合 発展期	知力・実力 伸長期	進路目標 達成期
① 中学 1 年生	② 中学 2 年生	③ 中学 3 年生	④ 高校 1 年生	⑤ 高校 2 年生	⑥ 高校 3 年生
HR 合宿 河口湖	国内語学研修 British Hills	海外語学研修 Adelaide	伝統文化研修 京都	修学旅行 Singapore	課題研究 大学研究
週 6 日制で週 38 時間の授業を確保し、基礎学力を定着させます。発展学習等を通して知的好奇心を高める実践的な学習を行います。		高校の学習内容に入って学力を向上させます。また海外研修等の多様な体験学習により知識の統合を図るなどして学習意欲を高めます。		課題研究の集大成として研究論文を作成し発表を行います。進路目標を達成するための的確な進路指導を行います。	

■教育活動

- ・4 月初旬に学校生活の初期指導や制服着こなしセミナー、交通安全教室などを、下旬に河口湖セミナーハウスにて HR 合宿を行いました。6 月初旬に「グローバル探究」(教養)で国立歴史博物館見学、7 月初旬に高校野球応援参加、9 月中旬に創造祭、11 月に芸術鑑賞(笠間焼手びねり体験)、3 月に思春期講演会等を実施しました。
- ・保健体育科の「武道」は「弓道」を行い、水泳の授業は土浦ジョイフルスイミングクラブのプールを借用しました。
- ・生徒全員に一人一台の iPad をもたせ、ほぼすべての授業で iPad を活用した授業を行っています。
- ・部活動は弓道・硬式テニス・陸上・ダンス・英語部・演劇部、創作部等で高校生と一緒に活動しています。
- ・平成 27 年度東洋大学「現代百人一首」に投稿し、岡田花音さんと白坂莉夏子さんの 2 名の作品が入賞しました。

■開校記念「授業公開・学習成果生徒発表会」

開校から約半年後(10 月初旬)に地元の小学校や学習塾、保護者対象に「開校記念授業公開」及び「生徒による学習成果発表会」を実施しました。特に生徒による教科毎のプレゼンや英語によるスピーチは好評を博しました。

■高校との連携

チャイムや日課表などはもちろん、月例集会や創造祭、定期考査、校内研修会などの行事や部活動も高校と連携して一体となった活動を行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、外国人との交流や英語教育の充実など高校のグローバル人材育成計画を前倒しで行っています。

■現状と課題

平成 27 年度開校 1 年目の入学者は定員 70 名のところ 63 名で定員を満たせませんでした。学校評価アンケート結果では、「本校に入学して(入学させて)よかった」が生徒・保護者ともに 7 割強でした。生徒間の学力差の課題に対しては、習熟度別学習と個別指導で対応しています。今年度の広報活動の努力が実を結び、2 年目の平成 28 年度の入学予定者は 78 名となりました。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で 117 年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

国際社会の中で「たくましさと幅広い視野」を持った社会のリーダーとなり得る人材育成のために、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【新生京北を創造する‘Kプロジェクト、’】

将来の進路そして個々人の能力や役割を見つける大切な高校時代、自然豊かな東洋大学赤羽台キャンパスにおいて、安心して自分探しに集中できる環境を整備し、その中で学習習慣の獲得・学習方法の会得を目指す教育を実践しています。現在の京北の教育プログラムは、生徒たちの可能性を伸ばすための教育「Kプロジェクト 5」を着実にを行っています。

Project 1 グローバル社会に適応した教育の実施

英語だけに偏らない、総合的学力を背景としたコミュニケーション能力の育成を目指しています。「国際力」の原点は日本文化を発信できる能力と位置づけ、語学力プラス一般常識、そして実技科目や芸術にも真摯に向き合わせ感性溢れる学習を心がけています。

Project 2 大学進学実績の躍進

難関大学への進路実現を可能にする新しい教育システムで、「授業・講習・補習」を合わせると年間学習時間は 1,000 時間超となります。またチューター制をとり入れた Web 学習は、生徒一人ひとりが ID とパスワードを持ち、学校でも自宅でもいつでも自由に勉強できる画期的な学習システムです。授業の予習・復習に連動しているだけでなく、大学受験の予備校講座や英検対策講座も学習できます。

Project 3 高大連携の教育

東洋大学との連携により、大学生活の先取りを体感できる「学部訪問」「まなびライブ」、そして留学生との交流プログラム「Let's Chat in English!」を行っています。

Project 4 キャリア教育の体系的実施

自分力・社会力・人間力の育成を土台として、「人間関係形成能力」「意思決定能力」「情報活用能力」「将来設計能力」の 4 能力の獲得を目指しています。

Project 5 文武両道教育の実施

全国大会常連の部活動から仲間との関わりの中で社会力を育む楽しい部活動まで、多種多様な部活動を配置しています。バスケットボール部がインターハイに出場し、剣道部が東京都新人剣道大会でベスト8に入っています。

■安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと確信しています。人と人との絆を大切に温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。

■進路の状況

平成 27 年度の卒業生は 94 名です。現役の大学合格者数は、国公立大学 2、東京理科 1、中央 1、法政 2、学習院 1、成蹊 2、北里 2、日本社会事業 3、日本 13 と合格者数を出しています。因みに東洋大学には 14 名が合格しています。進学については、更なる成果を上げて行きます。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 石坂 康倫

建学の精神を今に引き継ぎ、社会の発展に 寄与する学校づくり

法人合併に伴い、学校法人東洋大学の設置校となった本校は、赤羽台に教育の場を移し、新しい学校づくりをはじめました。

入試基準の見直しにより、これまでよりも高い学力をもつ生徒を受け入れ、中高一貫特進コースを設置しました。新しい京北中学校のスタートでもあります。教育活動全般の見直しを進めるなかで、京北中学校の教育の質を向上させ、生徒達の成長に資する学校にしていきます。

そして、平成 27 年度には文京区の地に本移転し、理想的な校舎と新しい環境の下に、男女共学普通科の中高一貫教育校として生まれ変わります。

■教育活動

【学習指導】国語の授業を「文法」と「読解」の二分野に分け、それぞれ授業と考査を行うなど、学習効率を高めるため授業構成を変更しました。また、前年に続き補習講習システム「ASP(アフタースクールプログラム)」の整備をはかりました。これは基礎学力の定着が不十分な生徒のフォローアップをはかるとともに、学習に取り組む姿勢を育てるのに有効でした。特進コース一期生・二期生の中には国公立大学や難関私立大学を目指せるほどの学力向上が見られました。高校との接続を上手にはかり、実のある 6 年一貫教育の構築をはかっています。平成 27 年度からは特進クラスとしての募集はせずに、学力別クラス編成で一人一人の学力向上をはかります。

【進路指導】進学指導検討会を実施し、現状把握ができました。模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てていきます。今後も継続して実施していきます。

【生徒指導】昨年度に続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。地域清掃活動への参加など、社会のなかでの自分の果たすべき役割を自覚する活動に取り組みました。更に、カウンセラーを一人配置し、心のケアに力を注いでいます。平成27年度から、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置しました。今後も、「問題行動がおきてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。

【課外活動】京北祭(文化祭)が充実してきました。今年度には、京北祭を二日開催としました。生徒の自主性が表れた京北祭になって来ました。また、部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。

【学校安全対策】避難訓練と中学 2 年生は池袋にある防災館を訪問し、防災意識を高めました。

【異文化体験旅行】平成 27 年 7・8 月の京北三校合同企画「オレゴンサマープログラム(ポートランド)」は希望人数が多くて、抽選となってしまったほどです。ホームステイの体験は、異文化理解の第一歩として、とても有意義でした。また、12 月には、セブ島語学研修があり、89 名の生徒が参加し大きな成果をあげました。

■大学との連携の充実

中学校 3 学年では、今年度で 15 年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。理工学部、総合情報学部の施設・設備及び授業の様子を見学しました。また、6 月には「板倉キャンパス訪問」を実施しました。

■施設設備

今年度には、新校地・新校舎で教育活動を行いました。生徒も教職員も新たな気持ちで、授業をはじめ様々な活動に前向きに取り組むことができました。

(9) 東洋大学京北学園白山高等学校



東洋大学京北学園白山高等学校
校長 石坂 康倫

21世紀の教育は白山から

明治の哲学者で東洋大学の創立者でもある井上円了によって明治32(1899)年に京北中学校が創設され、明治41(1908)年に京北実業学校が創立されました。京北実業学校は京北商業学校を経てさらに21世紀にふさわしい新しい教育を目指して平成14(2002)年京北学園白山高等学校と校名を変更し、「21世紀の教育は白山から」と新しい教育に挑戦し続けています。さらに平成23(2011)年4月には学校法人東洋大学と合併して、東洋大学で中核となって活躍できる人材の育成を心掛けています。

■教育活動

【探究型学習 プロジェクト・ベース学習】

生徒が積極的に参加できる授業の構築を目指した新しい教育の一つで、アメリカのチャータースクールで実施されている学習方法を取り入れています。自らテーマとゴールを定め、その追究のプロセスを体験学習や問題解決学習によって構成し、プレゼンするなど、生徒の意欲を高める授業を進めています。

【課題研究】

1年次のプロジェクト・ベース学習の発展として、2、3年次に課題研究に取り組んでいます。1年生で学んだレポートの書き方やインターネットを活用した調査、図書館での資料の調達方法などについての学習をさらに発展させていきます。商業科はもちろん、国語科・地歴科・英語科など各分野からひとつの課題に対してアプローチをし、総合的な問題解決能力を育成しています。

【情報教育】

情報社会のなかで起こる社会問題と可能性を踏まえ、著作権や知的所有権、プライバシー保護、セキュリティ管理など社会的なルールのある在り方や動向について学びます。また私たちの社会の在り方や倫理的な問題も研究しています。最新のパソコン教室があり、充実した環境の中でスキルを高めています。

【表現教育】

表現教育では、授業を通して教師も生徒も自分らしい持ち味が出せるよう、一方的ではなく、生徒の「今」と教師の「今」が絡み合う人間関係の中で、自ら考え、表現する能力を養っています。

【資格取得】

簿記検定・情報処理検定・英語検定・漢字検定・数学検定などの検定にチャレンジしています。毎年各教科・各学年で目標を定め、合格に向けて取り組んでいます。

【土曜授業とキャリア教育】

土曜日は、「一般授業」の他に、キャリアアップのための進路ガイダンス、進路講演会、実力テストなど「特別授業」も行っています。今年度は、大学に76%、専門学校24%と卒業生全員が進路決定しました。なお、今年度は、東洋大学に4名の合格者を出すことができました。

【朝学習】

国語・数学・英語の3教科で朝学習を行っています。また、国語・社会・国語において増単で7時間授業を実施し、更なる学力向上を図っています。

■大学との連携の充実

2年生で白山キャンパスでの「学びライブ」に参加しています。3年生の3学期には東洋大学教授による講演会を開催しました。また、「井上円了作文コンクール」や生命科学部主催の「私が考える食育作文コンテスト」に応募しています。

【Let's Chat in English!】

土曜日の午後、東洋大学で学ぶ留学生と本校の生徒が交流します。授業とは違ってテキストのない、フリーの英会話です。

(10) 京北幼稚園



京北幼稚園
園長 川合 正

成長段階に適応した遊びと自主性を
育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、同年齢の幼児が成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の回りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

■保育活動

小学校に上がる前の3歳から6歳までの幼児期教育が重要であるという創立者の考え方を受け継ぎ保育活動にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする時期です。家庭での子育てだけではなく、幼稚園という集団の中での教育も重要になってくる理由もここにあります。そこで、本園では、教育の柱として、

- ☆ 親子の対話の支援(歩いて保護者と一緒に登園、保護者との諸行事等)
- ☆ 基本的な躰を身に付ける(挨拶・着がえ・相手の立場で考える・丁寧な対話等)
- ☆ 発達の時期に即した環境の提供(木を基調にした園舎、図書館の整備、遊具等)
- ☆ 子どもの学びへの支援(読書、読み聞かせ、豊富な園外活動、英語・書道の課外教室等)
- ☆ 健康増進をはかる(正課体育の授業、毎月の専門医による検診、課外体育クラブ等)
- ☆ 小学校に上がる準備支援(グループ活動、仲間づくり、思いやり、学習の準備等)

を目標にして、日々の保育に取り組んでいます。

【大学との連携の充実】

昨年度に引き続き、ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の3年生に対して、幼稚園の様子と保育実習に向けての注意事項の講義を主任が行いました。

例年通りライフデザイン学部の学生が保育実習を行いました。

また、学生達が制作した人形劇を園で上演し学生と園児の交流をはかる企画もありましたが、インフルエンザが蔓延したため本年は中止となりました。来年度は、実施できることを願っています。

また、施設面では運動会や親子体操などで、東洋大学の体育館をお借りして充実した活動が来ています。

【研修の充実】

教員の研修活動への取り組みは、園児の夏休みに集中して、教員全員がそれぞれ幼児教育に特化した研修に参加し、報告書の提出を義務づけ、教員全員でシェアして日々の実践に活かしています。本年度の報告では、「遊びの中での保育」「子どもの自発性・主体性を重視した保育」「ユネスコの学習の4本柱」「片づけの意義」「外発的動機と内発的動機」など、貴重な学びがありました。また、第3保育期中には、文京区私立幼稚園連合会主催の研修会に教員全員で参加し「保護者への対応」について学び、その後文京区の15園の参加者とグループワークを行い、他の幼稚園の先生方と懇親を深めるとともに、情報を交換しました。これらを通して常に保育内容や技術のレベルアップを心掛けており、全力投球の保育に対して保護者の方々から厚い信頼を得ています。

■園の運営

学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人と綿密な連絡を取り幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。総務、人事、経理、経営企画、管財、広報部などの積極的な支援のもと円滑な運営ができ、今まで以上に充実した保育活動が展開できています。

■施設設備

本年度は、設備、器具の大規模な更新や新設はありませんでした。ただ、建物の老朽化や痛みが激しくなっている箇所があるため、28年度には大幅な修理が必要になってくると考えています。

(11) 今後の課題

①総合学園計画の展開

大学及び大学院を知的ピラミッドの頂点として、統一した教育理念の下に総合学園計画を展開してきました。次年度には、それを一層充実するよう、取り組みます。

②教育力の強化

世界で活躍できるグローバル人材を育成するため、平成 26 年にスーパーグローバル大学創成支援 (SGU) に採択された TOYO GLOBAL DIAMONDS を全学的に強力に推進します。

③研究力の充実とその社会貢献

時代のニーズ、技術体系、社会システム等の変化に併せて、明確な目的を持ち組織的にイノベーション内容を発信し、社会の諸課題の解決に寄与できる研究の推進と研究体制整備を図ります。産官学連携を積極的に推進し、総合大学として社会貢献を果たします。

④附属学校

建学の理念の下に附属学校として大学との連携を進め、地域に根ざした教育活動を推進します。生徒レベルを向上させ進路実現を図ることにより地域に信頼される教育機関となり、生徒の確保を着実に進めます。

⑤広報活動

ターゲットを絞った効果的な広報活動を展開し、東洋大学のブランド力を周知します。特に、東洋グローバルリーダー (TGL) や平成 29 年度設置3学部 of 広報を重点に行ないます。

⑥人事および組織計画

本学のブランド力を高めるため、関係法律の改正とその運用を評価し、組織制度の改革を進め、かつ、教職員の活動の活性化を図ります。

⑦施設関係

キャンパス整備事業に関し、赤羽台キャンパス・白山キャンパスの新学部校舎建設を中心に各キャンパスの施設設備整備計画に基づき緊急度や重要度を精査しながら進めます。

⑧地球環境に対する配慮

環境問題に配慮した対応 (エコキャンパス) を推進し、地球と地域の環境の改善・保全に寄与します。

⑨情報環境の整備

情報環境整備を継続して行い、研究教育の活性化や業務改革に寄与します。また、情報セキュリティに関する施策を推進します。

⑩財政計画

新学部構想や国際化、中学校の設置や京北学園白山高等学校の募集停止などを踏まえ、学校法人としての財務体質の強化を図りながら安定的財政基盤の確立を目指します。併せて各学校は財政的自立を前提に中期財政計画を策定し、適正な財務運営を図ります。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成27年度末の資産総額は、2,195億8,000万円で前年度末に比べ57億500万円増加しました。固定資産は1,914億7,400万円となり、うち有形固定資産については、大学で相撲部合宿所や甫水会館耐震の改修を行ったこと、各キャンパスで校舎空調機や建物監視制御装置の更新を行ったこと、板倉キャンパスで車輛の購入を行ったこと、白山キャンパスおよび赤羽台キャンパスの新校舎建設工事が進行中であること、附属牛久高等学校では1号館(北館)が平成28年5月竣工予定として進行中であることのほか、教育・研究のための機器備品や図書の購入などが増加し、一方、赤羽台キャンパスにおいて、東京都都市計画道路整備用地として土地の売却、附属牛久高等学校1号館(南館)建替えに伴う既存校舎の除却や機器備品の除却により、合計で6,300万円減少し1,435億1,700万円となりました。特定資産は、大学で赤羽台キャンパス再開発として積み上げていた将来計画施設設備引当特定資産を24億円取り崩しましたが、新学部設置準備のための引当特定資産として40億円を、減価償却引当特定資産として15億円を、附属牛久高等学校で創立50周年記念事業資金引当特定資産として1億1,000万円をそれぞれ組み入れたことなどにより、合計で33億2,000万円増加し474億8,000万円となりました。その他の固定資産は、事務処理用ソフトウェアの減価償却に伴い、1億4,100万円減少して4億7,700万円となりました。流動資産は現金預金が27億8,000万円増加したことなどにより281億700万円となりました。

【負債の状況】

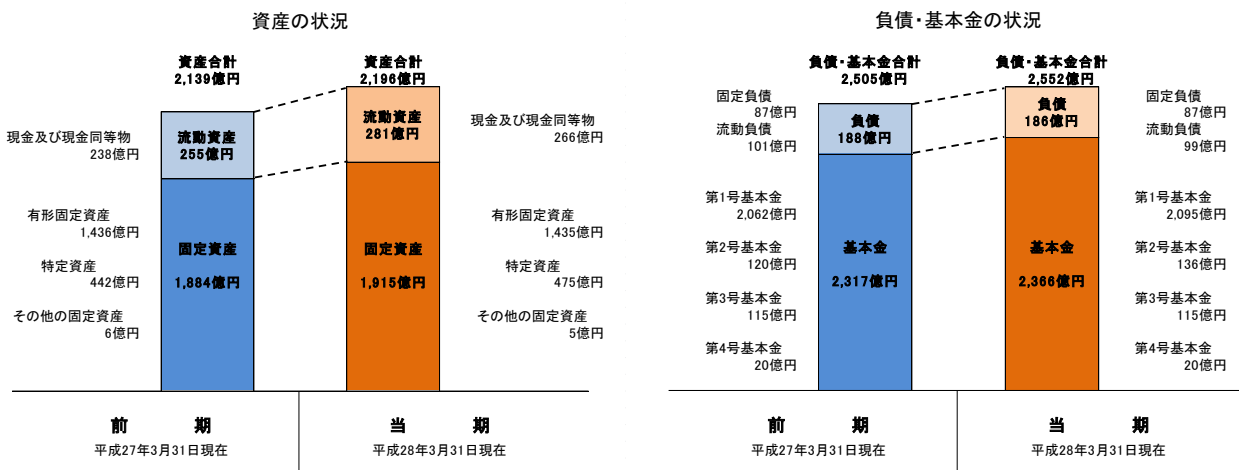
負債総額は186億300万円で前年度末に比べ2億4,300万円減少しました。固定負債は退職給与引当金が2,300万円増加したことにより、87億1,600万円となりました。一方、流動負債は未払金が3億8,500万円減少したことにより8億8,500万円に、前受金が7,300万円増加したことにより82億4,300万円になったことなどにより、2億6,500万円減少し99億8,800万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は48億8,000万円増加して2,365億5,700万円となりました。このうち、第1号基本金は赤羽台キャンパス新校舎建設工事、附属牛久高等学校新校舎建設工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品などの施設設備充実による除却、また大学において2号基本金から24億円を振り替えたことにより、合計で32億8,000万円増加して2,094億5,600万円となりました。第2号基本金は、大学において24億円を第1号基本金に振り替えたこと、新学部設置準備のための引当特定資産として40億円を組み入れたことにより16億円増加し136億円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,195億8,000万円に対して、負債総額が186億300万円になったため、純資産は59億4,700万円増加し2,009億7,700万円となり、基本金が2,365億5,700万円であったため繰越収支差額はマイナス355億7,900万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は655億1,300万円、基本金の未組入額は125万円となりました。



3. 財務の概要

(1) 決算の概要

② 収支計算書の状況

【収入の状況】

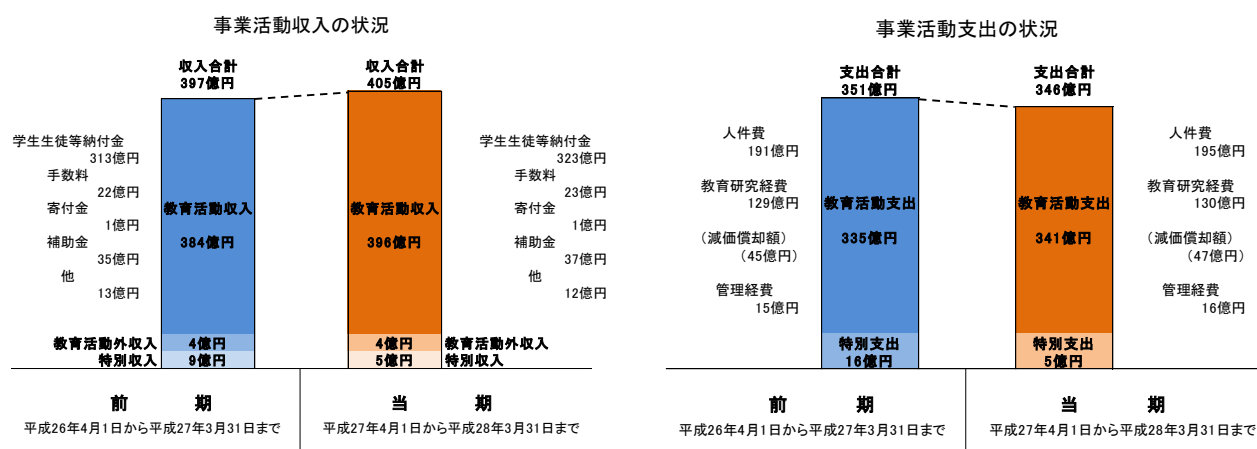
当年度の事業活動収入の合計は405億3,200万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より10億1,000万円増加し322億7,400万円に、入学検定料などの手数料が志願者数の増加に伴い前年度より9,800万円増加し22億8,600万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金は前年度より3,700万円減少し1億200万円に、経常費等の補助金は前年度より1億6,900万円増加し37億500万円になりました。教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より100万円増加し4億1,500万円に、特別収支では資産売却差額が前年度より3億5,200万円減少し、2億7,100万円に、施設設備に係る寄付金、現物寄付や補助金などのその他の特別収入は5,400万円減少し、2億3,000万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は345億8,400万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が専任教職員の採用増加に伴い前年度より4億6,600万円増加し195億2,400万円に、教育研究経費は前年度より5,200万円増加し129億9,200万円に、管理経費は7,700万円増加し16億500万円となっています。なお、全体のうち46億9,500万円は減価償却によるものです。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より6億2,800万円増加し58億7,800万円で、さらに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、前年度より14億1,200万円増加し59億4,700万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は8億1,700万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス355億7,900万円(支出超過)となりました。



3. 財務の概要

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成23年度末 (2011年度末)	平成24年度末 (2012年度末)	平成25年度末 (2013年度末)	平成26年度末 (2014年度末)	本年度末
固定資産	171,649	180,539	184,409	188,357	191,474
流動資産	29,000	30,119	24,393	25,519	28,107
資産の部合計	200,649	210,658	208,802	213,876	219,580
固定負債	9,080	8,907	8,730	8,693	8,716
流動負債	9,298	11,785	9,577	10,152	9,887
負債の部合計	18,378	20,692	18,307	18,846	18,603
基本金	212,959	223,631	228,603	231,677	236,557
繰越収支差額	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,108	△ 36,647	△ 35,579
純資産の部合計	182,271	189,966	190,495	195,030	200,978
負債及び純資産の部合計	200,649	210,658	208,802	213,876	219,580

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

収入の部	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	本年度
学生生徒等納付金収入	31,287	31,426	30,992	31,264	32,274
手数料収入	2,121	2,327	2,066	2,188	2,286
寄付金収入	1,932	850	254	139	220
補助金収入	3,767	3,741	4,084	3,765	3,765
資産売却収入	577	2	1,800	2,800	406
付随事業・収益事業収入	288	282	381	466	505
受取利息・配当金収入	367	363	396	414	415
雑収入	937	872	799	769	735
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,252	7,560	7,784	8,170	8,243
その他の収入	7,824	5,027	13,939	27,995	4,505
資金収入調整勘定	△ 8,442	△ 8,362	△ 8,684	△ 8,785	△ 8,978
前年度繰越支払資金	26,185	27,279	28,005	21,720	23,773
収入の部合計	74,095	71,367	81,816	90,905	68,149

支出の部	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	本年度
人件費支出	18,400	18,491	18,850	19,093	19,496
教育研究経費支出	7,129	7,752	7,656	8,503	8,388
管理経費支出	1,543	1,761	1,476	1,417	1,533
借入金等利息支出	28	6	3	0	0
借入金等返済支出	513	113	102	0	0
施設関係支出	8,333	7,824	6,596	10,197	4,037
設備関係支出	1,673	2,294	1,894	1,994	899
資産運用支出	8,376	6,282	19,810	25,499	6,138
その他の支出	2,315	2,468	5,322	2,032	2,315
資金支出調整勘定	△ 1,494	△ 3,629	△ 1,613	△ 1,603	△ 1,210
翌年度繰越支払資金	27,279	28,005	21,720	23,773	26,553
支出の部合計	74,095	71,367	81,816	90,905	68,149

3. 財務の概要

(2) 経年比較

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	39,859	38,803	38,173	38,362	39,598
教育活動資金支出計	27,071	28,004	27,983	29,012	29,384
差引	12,788	10,799	10,190	9,350	10,214
調整勘定等	612	357	56	451	364
教育活動資金収支差額	13,400	11,156	10,246	9,801	10,578
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,932	2,818	6,848	19,030	3,081
施設整備等活動資金支出計	15,335	13,238	17,258	29,454	10,583
差引	△ 9,403	△ 10,420	△ 10,410	△ 10,424	△ 7,502
調整勘定等	△ 40	1,794	△ 2,018	272	△ 459
施設整備等活動資金収支差額	△ 9,443	△ 8,626	△ 12,428	△ 10,152	△ 7,962
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	3,957	2,530	△ 2,182	△ 351	2,617
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,536	2,236	8,606	11,285	1,429
その他の活動資金支出計	4,399	4,040	12,709	8,881	1,267
差引	△ 2,863	△ 1,804	△ 4,103	2,404	161
調整勘定等	0	0	0	0	2
その他の活動資金収支差額	△ 2,863	△ 1,804	△ 4,103	2,404	163
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	1,094	726	△ 6,285	2,053	2,780
前年度繰越支払資金	26,185	27,279	28,005	21,720	23,773
翌年度繰越支払資金	27,279	28,005	21,720	23,773	26,553

ウ) 事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目		平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	31,287	31,426	30,992	31,264	32,274
	手数料	2,121	2,326	2,066	2,188	2,286
	寄付金	1,683	434	229	139	102
	経常費等補助金	3,543	3,462	3,706	3,536	3,705
	付随事業収入	288	282	381	466	505
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	雑収入	937	872	799	769	744
	教育活動収入計	39,859	38,802	38,173	38,362	39,616
	事業活動支出の部					
	人件費	17,933	18,404	18,699	19,058	19,524
	教育研究経費	11,205	11,813	12,118	12,940	12,992
	管理経費	1,836	1,880	1,604	1,528	1,605
	徴収不能額等	0	0	3	0	0
教育活動支出計	30,974	32,097	32,424	33,526	34,121	
教育活動収支差額	8,885	6,705	5,749	4,836	5,495	

次ページへ続く

3. 財務の概要

(2) 経年比較

(単位: 百万円)

科目	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	本年度
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	367	363	396	414
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	367	363	396	414
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	28	6	3	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	31
	教育活動外支出計	28	6	3	31
	教育活動外収支差額	339	357	393	414
	経常収支差額	9,225	7,062	6,142	5,250
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	525	3	72	623
	その他の特別収入	1,432	775	448	284
	特別収入計	1,957	778	520	907
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	292	145	6,134	1,622
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	292	145	6,134	1,622
	特別収支差額	1,665	633	△ 5,614	△ 715
	基本金組入前当年度収支差額	10,890	7,695	528	4,535
基本金組入額合計		△ 11,972	△ 10,672	△ 6,796	△ 5,610
当年度収支差額		△ 1,082	△ 2,976	△ 6,268	△ 1,075
前年度繰越収支差額		△ 29,606	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,109
基本金取崩額		0	0	1,824	2,537
翌年度繰越収支差額		△ 30,688	△ 33,665	△ 38,109	△ 36,647
(参考)					
事業活動収入計		42,184	39,944	39,090	39,683
事業活動支出計		31,294	32,249	38,562	35,148

(3) 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算 式	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	25.8	19.3	1.4	11.4	14.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	103.6	110.2	119.4	103.2	97.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.8	80.2	80.4	80.6	80.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	44.6	47.0	48.5	49.1	48.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.9	30.2	31.4	33.4	32.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.6	4.8	4.2	3.9	4.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	311.9	255.6	254.7	251.4	284.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.1	10.9	9.6	9.7	9.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	90.8	90.2	91.2	91.2	91.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.0	99.9	99.8	99.9
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	33.6	28.8	26.8	25.5	26.7

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(㎡)	概要	用途
相模部合宿所(増築)	登記面積 290.74	鉄骨造 地上3階建 延床面積 290.74㎡	相模部合宿所

②処分施設

建物名等	面積(㎡)	概要	概要
赤羽台キャンパス 学校用地	実測面積合計 953.29	東京都北区赤羽台一丁目1番20号(884.67㎡) 東京都北区赤羽台一丁目2番のうち一部(68.62㎡)	平成27年10月 売却
附属牛久中学校・高等学校 学校用地	登記面積合計 19.30	茨城県牛久市柏田町字堂下1399番の2(6.30㎡) 茨城県牛久市柏田町字堂下1399番の3(13.00㎡)	平成27年 4月 採納
附属牛久中学校・高等学校 1号館 暗室棟 3号館渡り廊下 居宅(1) 居宅(2)	延床面積合計 4,713.70	1号館:鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上 4階建 延床面積 4,529.90㎡ 暗室棟:鉄骨造 地上 1階建 延床面積 6.40㎡ 3号館渡り廊下:鉄骨造 延床面積 96.25㎡ 居宅(1):木造スレート葺平屋建 地上 1階建 延床面積 56.31㎡ 居宅(2):木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 地上 1階建 延床面積 24.84㎡	平成27年 4月 解体

③進行中施設

建物名等	地名地番	建築面積(㎡)	計画概要	工期(予定)
赤羽台キャンパス 新校舎建築	東京都北区赤羽台 1-7-12 他	4,304.10	校舎 地上5階建 延床面積 18,899.05㎡	平成27年 3月～平成29年 1月
白山キャンパス 新校舎建築	東京都文京区白山 5-28-20	782.49	校舎 地上5階建 延床面積 3,386.49㎡	平成27年12月～平成29年 2月
附属牛久中学校・高等学校 新1号館(北館)建築	茨城県牛久市柏田町 1360-2	843.32	校舎 地上4階建 延床面積 3,485.67㎡	平成27年 3月～平成28年 5月

3. 財務の概要

(5) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位: 千円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	17,840,784	19,818,872	1,978,088
(うち満期保有目的の債権)	(6,570,289)	(6,751,861)	(181,572)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,969,956	10,484,805	△ 485,151
(うち満期保有目的の債権)	(5,459,282)	(5,269,458)	(△189,824)
合計	28,810,740	30,303,677	1,492,938
(うち満期保有目的の債権)	(12,029,571)	(12,021,319)	(△8,252)
時価のない有価証券	10,366		
有価証券合計	28,821,106		

イ) 明細表

(単位: 千円)

種類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	12,029,571	12,021,319	△ 8,252
株式	317,940	315,810	△ 2,130
投資信託	14,061,421	15,590,454	1,529,033
貸付信託	0	0	0
その他	2,401,807	2,376,095	△ 25,713
合計	28,810,740	30,303,677	1,492,938
時価のない有価証券	10,366		
有価証券合計	28,821,106		

ウ) 主な銘柄

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
債権	日本国債 第61回 他32銘柄	12,048,032,500口	12,029,571千円	12,021,318千円	奨学基金 引当資産
株式	第1回トヨタ自動車 AA型種類株	30,000株	317,940千円	315,810千円	建設準備 引当特定資産
投資信託	TOPIX連動型上場 投資信託 他45銘柄	4,195,056,503口	14,113,187千円	15,590,453千円	減価償却 引当特定資産
その他	合同運用指定 金銭信託 他6銘柄	201,697,519口	2,401,807千円	2,376,094千円	施設設備充実 引当特定資産
計			28,862,505千円	30,303,675千円	

② 借入金の状況

該当なし

3. 財務の概要

(5) その他

③寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
奨学寄付金	-	30,240千円	41件
教育・研究協力資金	-	49,583千円	425件
教育・研究協力資金(施設)	-	11,104千円	46件
附属牛久高校創立50周年記念事業資金(施設)	-	110,259千円	56件
その他の施設設備寄付金	-	5,450千円	2件
その他の特別寄付金	-	7,179千円	7件
その他の一般寄付金	-	5,950千円	3件
現物寄付金	-	51,693千円	1,343件
合 計		271,458千円	1,923件

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,087,659
一般補助	1,674,106
特別補助	413,553
成長力強化に貢献する質の高い教育	3,830
社会人の組織的な受入れ	25,515
大学等の国際交流の基盤整備	52,398
大学院等の機能の高度化	213,370
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	90,440
私立大学等改革総合支援事業	28,000
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	107,166
私立学校施設整備費補助金(私立学校等改革総合支援事業)	60,305
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	54,762
地域産官学連携科学技術振興事業費補助金	7,387
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	5,661
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	8,688
地方公共団体等からの補助金	1,432,353
学術研究振興資金	1,200
合 計	3,765,181

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容 役員の兼任等	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
関係法人	東洋大学生活協同組合	東京都文京区	2億8,693万円	供給及び利用事業(物品、サービス、その他)	-	-	文具の購入費、旅券手配費用等の支払	268,207,424円	消耗品費 旅券交通費等	2,145,891円

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	清掃・警備・設備保守業務の委託 年間 1,492,726千円	債務保証なし

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	991	943	369
東洋思想文化学科	1,269	1,237	380
日本文学文化学科	3,092	2,987	670
英米文学科	2,239	2,172	606
英語コミュニケーション学科	2,180	2,142	475
史学科	1,972	1,877	581
教育学科	2,204	2,130	600
(人間発達専攻)	(1,133)	(1,101)	(385)
(初等教育専攻)	(1,071)	(1,029)	(215)
計	13,947	13,488	3,681
経済学部			
経済学科	5,356	5,185	1,113
国際経済学科	2,086	2,032	595
総合政策学科	2,474	2,406	529
計	9,916	9,623	2,237
経営学部			
経営学科	6,373	6,224	1,228
マーケティング学科	3,135	3,051	576
会計ファイナンス学科	2,545	2,492	631
計	12,053	11,767	2,435
法学部			
法律学科	3,689	3,558	1,012
企業法学科	2,302	2,246	777
計	5,991	5,804	1,789
社会学部			
社会学科	2,473	2,386	696
社会文化システム学科	1,814	1,752	467
メディアコミュニケーション学科	2,259	2,183	522
社会心理学科	1,951	1,901	439
社会福祉学科	1,517	1,457	450
計	10,014	9,679	2,574
理工学部			
機械工学科	2,463	2,386	868
生体医工学科	1,075	1,035	416
電気電子情報工学科	1,723	1,671	636
応用化学科	1,542	1,473	644
都市環境デザイン学科	1,400	1,351	560
建築学科	2,073	2,012	562
計	10,276	9,928	3,686
国際地域学部			
国際地域学科(国際地域専攻)	3,253	3,184	1,045
国際観光学科	4,167	4,100	809
計	7,420	7,284	1,854
生命科学部			
生命科学科	1,592	1,536	545
応用生物科学科	1,418	1,363	552
計	3,010	2,899	1,097
ライフデザイン学部			
生活支援学科	1,556	1,507	645
(生活支援学専攻)	(777)	(748)	(370)
(子ども支援学専攻)	(779)	(759)	(275)
健康スポーツ学科	2,362	2,285	543
人間環境デザイン学科	1,149	1,101	396
計	5,067	4,893	1,584
総合情報学部			
総合情報学科	2,792	2,712	880
食環境科学部			
食環境科学科	1,117	1,080	515
(フードサイエンス専攻)	(639)	(618)	(302)
(スポーツ・食品機能専攻)	(478)	(462)	(213)
健康栄養学科	724	679	238
計	1,841	1,759	753
合 計	82,327	79,836	22,570

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,436	3,417	3,406
附属姫路中学校	177	158	88
附属牛久高等学校	1,921	1,911	1,648
附属牛久中学校	162	159	132
東洋大学京北高等学校	382	296	276
東洋大学京北中学校	901	493	233
京北幼稚園	57	55	38
合 計	7,036	6,489	5,821

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	126	118	88
日本文学文化学科	270	260	150
教育学科	157	155	91
計	553	533	329
経済学部			
経済学科	545	523	233
経営学部			
経営学科	329	312	152
法学部			
法律学科	359	341	183
社会学部			
社会学科	311	295	201
社会福祉学科	187	179	136
計	498	474	337
国際地域学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	275	259	134
合 計	2,559	2,442	1,368

第1部・第2部 合計	84,886	82,278	23,938
------------	--------	--------	--------

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

(1) 入学試験の概要

大学院 4月入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	10	10	10
	インド哲学仏教学専攻	6	6	6
	日本文学文化専攻	15	15	12
	中国哲学専攻	6	6	6
	英文学専攻	3	3	3
	史学専攻	5	5	4
	教育学専攻	7	7	5
	英語コミュニケーション専攻	5	4	4
計		57	56	50
社会学研究科	社会学専攻	21	20	12
	社会心理学専攻	10	10	10
	計	31	30	22
法学研究科	私法学専攻	5	4	3
	公法学専攻	11	10	8
	計	16	14	11
経営学研究科	経営学専攻	50	48	20
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	48	45	22
	マーケティング専攻	21	21	10
	計	119	114	52
理工学研究科	機能システム専攻	7	7	7
	生体医工学専攻	18	18	18
	電気電子情報専攻	15	15	12
	応用化学専攻	15	14	14
	都市環境デザイン専攻	4	4	4
	建築学専攻	15	15	15
	計	74	73	70
経済学研究科	経済学専攻	13	13	12
	公民連携専攻	13	12	12
	計	26	25	24
国際地域学研究科	国際地域学専攻	14	13	10
	国際観光学専攻	17	17	8
	計	31	30	18
生命科学研究科	生命科学専攻	26	23	21
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	9	8	6
	福祉社会システム専攻	9	9	8
	ヒューマンデザイン専攻	13	13	9
	人間環境デザイン専攻	7	7	7
	計	38	37	30
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	6	6	6
総合情報学研究科	総合情報学専攻	10	10	10
食環境科学研究科	食環境科学専攻	13	13	13
合 計		447	431	327

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	0	0	0
	インド哲学仏教学専攻	3	3	2
	日本文学文化専攻	0	0	0
	中国哲学専攻	0	0	0
	英文学専攻	1	1	1
	史学専攻	3	3	3
	教育学専攻	1	1	1
	英語コミュニケーション専攻	1	1	1
計		9	9	8
社会学研究科	社会学専攻	1	1	1
	社会心理学専攻	1	1	1
	計	2	2	2
法学研究科	私法学専攻	0	0	0
	公法学専攻	2	2	2
	計	2	2	2
経営学研究科	経営学専攻	0	0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	1	1
	マーケティング専攻	1	1	0
	計	2	2	1
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	2	2	1
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	2	2	1
経済学研究科	経済学専攻	2	2	2
国際地域学研究科	国際地域学専攻	2	2	1
	国際観光学専攻	3	3	2
	計	5	5	3
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	8	8	8
	ヒューマンデザイン専攻	9	9	9
	人間環境デザイン専攻	2	2	2
	計	19	19	19
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	2	2
合 計		45	45	40

大学院 秋入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	1	1	0
	生体医工学専攻	2	2	2
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	都市環境デザイン専攻	1	1	1
	建築学専攻	1	1	1
	計	5	5	4
経済学研究科	公民連携専攻	6	6	6
国際地域学研究科	国際地域学専攻	18	18	14
	国際観光学専攻	6	6	4
	計	24	24	18
生命科学研究科	生命科学専攻	2	2	2
福祉社会デザイン研究科	福祉社会システム専攻	2	2	2
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
合 計		39	39	32

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	2	2	2
	計	2	2	2
国際地域学研究科	国際地域学専攻	1	1	1
	国際観光学専攻	0	0	0
	計	1	1	1
生命科学研究科	生命科学専攻	1	1	1
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
合 計		4	4	4

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

(2) 就職の概要

平成28(2016)年3月卒業生 学部別業種別進路状況

(単位:人)

学部	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部		0	13	43	0	77	27	123	66	20	17	24	20	25	88	10	13	25	49	640
経済学部第1部		0	22	54	1	78	15	94	107	24	15	12	9	6	7	7	11	30	20	512
経営学部第1部		0	18	68	1	64	18	148	118	44	28	10	13	7	8	7	7	25	36	620
法学部第1部		1	6	26	0	51	15	75	66	36	19	11	9	7	9	10	15	57	25	438
社会学部第1部		0	15	42	1	75	21	110	62	22	19	20	12	65	14	12	6	27	37	560
理工学部		1	123	132	4	43	12	43	3	20	31	4	5	4	8	3	8	23	57	524
工学部		0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
国際地域学部		1	13	28	3	34	26	64	38	22	16	10	43	9	11	4	14	12	18	366
生命科学部		3	7	89	1	10	3	54	12	2	7	6	7	9	11	4	2	7	22	256
ライフデザイン学部		0	28	17	1	24	7	69	27	16	11	10	22	87	52	1	5	38	42	457
総合情報学部		0	4	24	2	69	2	40	18	5	8	4	2	7	2	3	4	4	24	222
文学部第2部		0	1	5	0	11	0	11	4	3	2	0	4	8	12	1	4	2	4	72
経済学部第2部		0	3	4	0	7	2	27	3	3	1	3	3	3	0	0	1	0	0	60
経営学部第2部		0	0	9	0	7	4	18	9	7	2	2	0	0	0	0	3	3	2	66
法学部第2部		0	6	10	0	6	1	13	5	5	0	0	2	2	0	3	2	4	4	63
社会学部第2部		0	2	4	0	17	1	27	4	2	2	6	1	11	1	0	4	2	11	95
国際地域学部イノベーションコース		0	1	2	0	5	7	19	2	3	4	5	1	2	1	0	2	2	3	59
計		6	262	557	14	578	161	937	544	235	182	127	153	252	224	65	101	261	357	5,016

※「その他」には分類不能な業種も含む

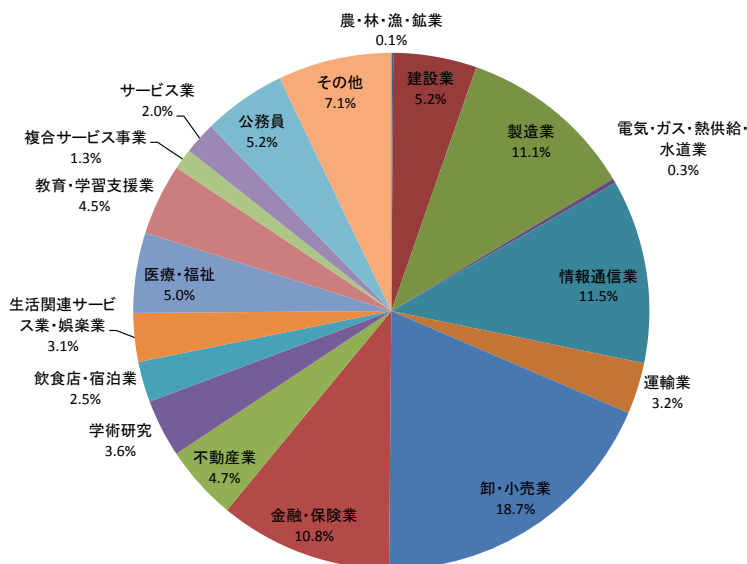
平成28(2016)年3月学部1部・2部卒業生

上位就職先一覧

(単位:人)

順位	企業名等	男	女	総計
1	日本郵便(株)	21	18	39
2	警視庁	24	4	28
3	埼玉県教育委員会	11	10	21
4	東京都教育委員会	4	15	19
5	(株)みずほフィナンシャルグループ	3	15	18
	(株)JTグループ	10	8	18
7	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	12	5	17
	(株)三井住友銀行	2	15	17
9	(株)京葉銀行	7	9	16
10	(株)千葉銀行	3	12	15
11	第一生命保険(株)	1	11	12
	全日本空輸(株)		12	12
	千葉県教育委員会	8	4	12
	(株)東和銀行	9	3	12
	(株)千葉興業銀行	6	6	12
	(株)マイナビ	4	8	12
	(株)セブンイレブン・ジャパン	6	6	12
18	大和ハウス工業(株)	11		11
19	明治安田生命保険(相)	1	9	10
	トランスコスモス(株)	3	7	10
21	東京東信用金庫	6	3	9
	東京消防庁	9		9
	総合警備保障(株)	8	1	9
	リゾートトラスト(株)	4	5	9
	ANAエアポートサービス(株)	3	6	9
	(株)日立ビルシステム	6	3	9
	(株)ゆうちょ銀行	5	4	9
28	東京地下鉄(株)(東京メトロ)	6	2	8
	巢鴨信用金庫	4	4	8
	ボラス(株)	6	2	8
	(株)小泉	4	4	8
	(株)ニトリ	5	3	8
33	練馬区役所	6	1	7
	野村不動産アーバンネット(株)	7		7
	埼玉県警察本部	5	2	7
	茨城県信用組合	3	4	7
	タカラスタンダード(株)	6	1	7
	イオンリテール(株)	5	2	7
	(株)常陽銀行	1	6	7
	(株)りそな銀行		7	7
	(株)エイチ・アイ・エス	3	4	7

平成28(2016)年3月 学部1部・2部卒業生 業種別進路状況



4. データ集

(3) 外部資金、助成金等の概要

平成27年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	平成27年度 研究費(千円)
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学学研究所) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学学研究所・国際地域学教授)	アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバリ化時代の国際貢献手法の開発	平成27年度 ～平成31年度	27,440
経営力創成研究センター (大学院経営学学研究所) Research Center for Creative Management	井上 善海 (大学院経営学学研究所・経営学部教授)	スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究	平成26年度 ～平成30年度	7,150
生命環境科学研究センター (大学院生命科学学研究所) Research Center for Life and Environmental Sciences	柏田 祥策 (大学院生命科学学研究所・生命科学部教授)	人為由来環境変化に対する生物の適応戦略と小進化	平成26年度 ～平成30年度	38,500
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究科) Center for Development of Welfare Society	森田 明美 (大学院福祉社会デザイン研究科・社会学部教授)	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	平成25年度 ～平成29年度	20,729
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究科・社会学部教授)	社会的逆境後の精神的回復・成長をもたらす個人的および社会的資源	平成25年度 ～平成29年度	15,860
計算力学研究センター (大学院工学研究科) Center for Computational Mechanics Research	田村 善昭 (大学院工学研究科・総合情報学部教授)	大規模高精度流体・構造連成解析手法の開発と詳細実験による精度・妥当性	平成24年度 ～平成28年度	40,000
国際哲学研究センター (大学院文学研究科) International Research Center for Philosophy	村上 勝三 (大学院文学研究科・文学部教授)	国際哲学研究センターの形成——多元化した地球社会における新たな哲学の構築	平成23年度 ～平成27年度	32,000
「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy	山田 利明 (大学院文学研究科・文学部教授)	エコ・フィロソフィの確立と教育の研究	平成23年度 ～平成27年度	11,000
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	前川 透 (バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター 所長)	バイオ・ナノハイブリッド構造体を基礎とした革新的環境・バイオ・医療デバイスの開発	平成23年度 ～平成27年度	200,000

平成27年度 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
教育装置	グローバルな双方向先端機器教育システム構築のためのバイオ・ナノマテリアル分析装置	120,610,159	60,305,000
合 計		120,610,159	60,305,000

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
件数	9	10	9	10	9
金額(千円)	127,985	136,210	107,365	141,813	110,975

補助額は研究費のみ、他にPD、RA雇用の補助あり

受託研究

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
件数	43	43	43	30	35
金額(千円)	109,816	112,063	103,528	83,952	113,441

科学研究費助成事業

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
新規申請件数	178	144	161	188	179
新規採択件数	43	39	42	52	41
採択率	24.2%	27.1%	26.1%	27.7%	22.9%
採択件数 合計	147	148	158	162	148
採択金額 合計(千円)	228,299	254,860	276,350	257,390	254,120
(直接経費)	176,330	196,600	213,500	198,200	195,500
(間接経費)	51,969	58,260	62,850	59,190	58,620

新規採択件数は各年度第1回交付内定時データ

採択金額には転入者分も含み、転出者分を除いている

共同研究

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
件数	4	8	11	13	16
金額(千円)	2,950	4,170	11,741	10,891	18,649

奨学寄附金

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
件数	34	31	41	42	29
金額(千円)	28,920	19,294	40,005	31,286	30,239

発明

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
届出件数	13	27	19	14	15

特許出願

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
単独出願数	7	20	14	9	13
共同出願数	6	5	5	1	3
合 計	13	25	19	10	16

4. データ集

(4) 国際交流の概要

協定校

No.	国	大学名	交換留学	協定校語学留学	語学セミナー	備考
1	アイルランド	ダブリンシティ大学	●	●	●	
2		リムリック大学	●			
3		ウィナナ州立大学	※1			
4		オレゴン州立大学	※1			
5		カリフォルニア州立大学モンレーベイ校	●			
6		デネシー大学ノックスビル校	※1			
7		バデュー大学カルメット校	●			
8		ブレスビリアン・カレッジ				
9		ポートランド州立大学		●	●	
10	アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校	●			
11		マリヴィル大学	●			
12		モンタナ大学	●	●		
13		リンゼイウィルソン大学	●			
14		ルイスクラーク州立大学	●			
15		ISEP	●			コンソーシアム
16		日本政策投資銀行 (ULI)				機関
17		米国PPP協会 (NCPFP)				機関
18		カーディフ大学	●			
19		セントラル・ランカシャー大学				
20	イギリス	ブライトン大学	※2			
21		ヨークセントジョン大学	●	●		
22	イタリア	ロムアルド・デル・ビアンコ財団				コンソーシアム
23		インド工科大学デリー校				
24		インド工科大学マドラス校				
25	インド	ケララ大学				
26		スリー・チトラ・トリニチュアル医療科学技術研究所				
27		マンガラン教育協会(マンガラン工科大学)				
28	インドネシア	スラバヤ工科大学				
29	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学				
30		インターナショナル・カレッジ・オブ・マネージメント・シドニー	●			
31	オーストラリア	サンシャインコースト大学	●			
32		シーキュー (CQ) 大学	●		●	
33		アムステルダム応用科学大学	●			
34	オランダ	ロッテルダム大学ビジネススクール	●			
35		フォンティス・アカデミー	●			
36		エドモントン・コンコルディア大学	●			
37		クワンテンボリテクニク大学	※1			
38	カナダ	サスカチュワン大学				
39		トンプソンリバース大学	●		●	
40		マニトバ大学	●		●	
41		円光大学	●			
42		韓国外国語大学	●			
43		韓南大学	●			
44		建国大学	●			
45	韓国	金剛大学	●			
46		仁荷大学	●			
47		成均館大学	●			
48		大邱大学	●			
49		東国大学	●			
50		平澤市				都市
51	カンボジア	王立ブノンベン大学				
52	スイス	ルツェルン大学	●			
53		国連欧州経済委員会PPP推進局 (UNECE PPP)				機関
54	スロベニア	リュブリャナ大学				
55	タイ	アジア工科大学院				
56		チェンマイ大学				
57		中国文化大学				
58	台湾	天主教輔仁大学	●			
59		龍華科技大学				
60		華中科技大学				
61		吉林大学				
62		上海工程技術大学				
63		上海対外貿易大学				
64	中国	大連外国語大学	●			
65		大連理工大				
66		中国海洋大学	●			
67		中国人民大学	●			
68		復旦大学				
69		北京語言大学	●		●	
70	ドイツ	バイロイト大学	●			
71		マルブルク大学	●			
72	日本	アジア太平洋大学交流機構 (UMAP)	●			コンソーシアム
73	ニュージーランド	ユニテック工科大学				
74	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所				機関
75	バングラディッシュ	シャージャラル科技大学				
76		カラガ州立大学 ※3				
77		サンホセリコルス大学				
78		セントジョセフ工科大学 ※3				
79	フィリピン	ファーザー・サトゥルニノ・コリオス大学 ※3				
80		フィリピン大学セブ校				
81		フィリピン大学ディリマン校				
82		ブトゥアン市 ※3				都市
83		シャルル・ド・ゴール大学(リール第3大学)	●			
84		ストラスブール大学	●			
85		ストラスブール大学経営大学院 (EMS)	●			
86	フランス	ストラスブール大学政治経済学研究所 (IEP)	●			
87		ナント大学	※4			
88		ピエール・マリ・キュリー大学(パリ第6大学)				
89		国際大学協会 (IAU)				コンソーシアム
90	ブルガリア	聖クレメント・オブリツキ・ソフィア大学				
91	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校				
92	マレーシア	マラヤ大学				
93		テイラーズ大学	●			
94	ルーマニア	ティミショアラ工科大学				

※国名50音順

※1 現在は、学生の派遣超過により、学生交換を中止している。

※2 大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。

※3 フィリピンの3大学、ブトゥアン市、東洋大学との5者間協定。

※4 大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。

東洋大学は、現在27カ国(注)・84大学・4コンソーシアム・4機関・2都市と大学レベルの協定を結んでいる。

(注) 台湾を1カ国と数えた場合

留学生数・留学者数

プログラム名	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
交換留学(派遣)	55	50	56	59	56
認定留学	2	5	7	4	5
協定校語学留学(※1)	—	—	14	40	45
短期語学セミナー	126	166	140	147	163
合 計	183	221	217	250	269

※1 平成25(2013)年度から開始したプログラム

※2 上表は、中途帰国者を含む

プログラム名	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
交換留学(受入)	28	40	35	52	59

一般留学生(私費・国費)在籍者数

種別	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
私費	422	372	328	331	397
国費	13	11	11	22	20
合 計	435	383	339	353	417

※ 平成27(2015)年5月1日現在の数

留学に関する奨学金受給者数

奨学金名	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
交換留學生奨学金	51	39	56	53	53
認定留學生奨学金	2	5	7	4	5
協定校語学留學生奨学金(※1)	—	—	—	17	22
海外留学促進奨学金(※2)	—	96	114	315	324
・ファーストステップ型	—	(63)	(56)	(184)	(160)
・チャレンジ型	—	(33)	(57)	(91)	(128)
・アクティブ型	—	(0)	(1)	(34)	(33)
・グローバルリーダー型	—	(0)	(0)	(6)	(3)
合 計	53	140	177	389	404

交換留學生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
認定留學生奨学金 1学年間の留学の場合:所属学部・研究科の年間授業料の半額相当額を給付
1学期間の留学の場合:所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
協定校語学留學生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
※1 平成26(2014)年度から開始した奨学金
設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付
※2 平成24(2012)年度から開始した奨学金

4. データ集

(5) 図書館の概要

蔵書数

平成28(2016)年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
図書	和書	725,461	141,279	238,759	61,191	1,166,690
	洋書	254,948	60,729	21,548	10,024	347,249
	計	980,409	202,008	260,307	71,215	1,513,939
雑誌	和雑誌	8,488	1,197	1,933	373	11,991
	洋雑誌	3,396	1,468	473	188	5,525
	計	11,884	2,665	2,406	561	17,516
その他	データベース	54				54
	電子ジャーナル	26,156				26,156

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

平成27年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	18,731	3,539	3,905	2,185	28,360
	寄贈	665	41	24	45	775
	その他	945	16	23	26	1,010
	計	20,341	3,596	3,952	2,256	30,145
洋書	購入(複製受入含)	4,995	521	475	314	6,305
	寄贈	45	2	0	0	47
	その他	157	0	0	0	157
	計	5,197	523	475	314	6,509
合 計		25,538	4,119	4,427	2,570	36,654

平成27年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和雑誌	購入	753	242	149	129	1,273
	寄贈	1,140	100	50	31	1,321
	その他	123	20	20	9	172
	計	2,016	362	219	169	2,766
洋雑誌	購入	306	197	46	25	574
	寄贈	18	17	1	1	37
	その他	5	9	1	0	15
	計	329	223	48	26	626
年報・白書		350	64	100	24	538
合 計		2,695	649	367	219	3,930





TOYO UNIVERSITY



東洋大学は平成 26 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■平成 28 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課